

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	可燃ごみ処理の有料化等事業（検討中）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02050209
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	守屋正弘	連絡先	380

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす					
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る					
				細施策	01	3R（発生抑制・再利用・再活用）の推進					
				事務事業	01	可燃ごみ処理の有料化等事業					
	予算事業名					会計コード	—	款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	一般家庭の可燃ごみ処理の有料化、事業系の可燃ごみの処理手数料を引き上げることにより、可燃ごみの発生抑制を誘導する。また、手数料の導入により、排出量に応じた負担の公平化を図る。									
	現状と背景 （どうして）	平成19年から、可燃ごみの減量のため、容器包装プラスチック類の分別収集、紙ごみの分別徹底に取り組んでいるが、減量の目標値には達していない。また、事業系処理手数料に地域格差が生じている。									
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	市民								
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市民								
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	可燃ごみの減量及びごみ排出に関する意識改革を促す。									
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	一般家庭の可燃ごみ処理の有料化、事業系の可燃ごみの処理手数料を引き上げ									
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値		
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値		

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人						
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	—
O （ ）	活動指標	目標	—				
		実績	—				
		達成率	%	—	—	—	—
	成果指標	目標	—				
		実績	—				
		達成率	%	—	—	—	—
		目標	—				
		実績	—				
	達成率	%	—	—	—	—	
備考	平成22年4月から岡谷市で有料化が実施されました。茅野市についても、可燃ごみの推移等を考慮し、有料化の時期について検討を予定している。 事業系手数料は、平成27年4月から諏訪市と同額のが150円/10kgに値上げした。						

事務事業名	可燃ごみ処理の有料化等事業(検討中)	事業期間	平成	~	年度	整理番号	02050209
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	守屋正弘	連絡先	380

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評 価 年 度

評 価 課 題 ( C H E C K )	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						

記号の定義  
A: 計画どおり事業を進めることが適当  
B: 事業の進め方に改善が必要  
C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要  
D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定  
前年度評価シート整理番号 02050212

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
		成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充						
		現 状 維 持	③	⑥	⑨	現 状 維 持						
		縮 小	④	⑧	⑩	縮 小						
		休 廃 止	①			休 廃 止						
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日		最終評価責任者	美サイクルセンター長	保 科 慎 一
---------	--	---------	------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野環境館管理運営事業			事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	02050101
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	美サイクル推進係	作成担当者名	金井和人	連絡先	72-2905
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有 政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす		
			施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る		
			細施策	01	3R（発生抑制・再利用・再利用）の推進		
			事務事業	03	茅野環境館活用事業		
	予算事業名				会計コード	001 款 04 項 02 目 03 事業 02	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成12年に開設した「美サイクルプラザ」の運営支援。使わなくなったもののリユースを推進するための事業（市民から無償提供された不用品（リユース品）の引受・販売及び情報提供、古くなった和服をベストやブラウスなどとして再利用する講座や作品の製作等）の支援。その他、主に市役所閉庁日の資料等の配布や生活環境に関する相談も行っている。開設は火曜日～土曜日の週5日。運営業務はNPO「エコタウンちの」に委託している。					
	現状と背景 （どうして）	平成9年の「美サイクル茅野」からの提言を受けて平成12年に設置。平成16年4月からは週5日の常設で運営をしており、その業務をNPO「エコタウンちの」に委託している。（平成17年4月からは「茅野環境館」に移転した。）					
	目的	受益者 （誰のために）	市民				
		対象 （直接働きかける）	同上				
		意図 （どんな状態にしたいか）	循環型社会実現のための活動拠点として市民に周知し、不用品のリユースに関する意識高揚を図る。				
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要物品、情報の提供</li> <li>・「広報ちの」への掲載、HPへの掲載、エコフェスタでの啓発活動</li> </ul>					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		広報ちの等での掲載回数	広報ちの等への掲載回数	回	定期12+1		13
		HP更新回数	HP更新回数	回	情報毎に更新を目標		(*)
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		茅野環境館来場者	茅野環境館来場者数	人	来場者数		6,000
		茅野環境館情報登録件数	茅野環境館情報登録件数	件	情報登録件数		500

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,325,578	2,309,950	2,955,831	2,489,509	3,166,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	2,325,578	2,309,950	2,955,831	2,489,509	3,166,000	
職員数	人						
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	41.00	41.00	53.00	45.00	57.00	
D （ ）	活動指標	広報ちの等への掲載回数	目標	回	13	13	13
			実績	回	13	13	13
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	HP更新回数	目標	回	2	2	2	
		実績	回	2	2	2	
		達成率	%	-	-	-	
O （ ）	成果指標	茅野環境館来場者数	目標	人	6,000	6,000	6,000
			実績	人	8,537	10,700	10,915
		達成率	%	142.28	178.33	181.92	172.58
	茅野環境館情報登録件数	目標	件	500	500	500	
		実績	件	278	362	291	190
		達成率	%	55.60	72.40	58.20	38.00
備考	(*) 目標値を年度ごと定めるため、目標値は設定しない。 23年度にHPをリニューアル。						

事務事業名	茅野環境館管理運営事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	02050101	
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	美サイクル推進係	作成担当者名	金井和人	連絡先	72-2905

期	目 標	実 績	課 題
第1期	環境館を知ってもらうためにPR活動を行う	新聞、広報のみに広告をのせて6月に第1回環境館まつりを開催した	多数の来場者があり成果があった。次のPRについてエコタウンちのど検討して行く。
第2期	環境館を知ってもらうためにPR活動を行う(継続)	来館者が前年度比、アップした。このまま継続できるようにしたい。	多数の来場者があり成果があった。次のPRについてエコタウンちのど検討して行く。
第3期	環境館を知ってもらうためにPR活動を行う(継続)	来館者が前年度比、アップした。このまま継続できるようにしたい。	多数の来場者があり成果があった。次のPRについてエコタウンちのど検討して行く。
第4期	環境館を知ってもらうためにPR活動を行う(継続)	来館者、販売額が前年を上回った。	来館者数、販売がこのまま継続できるか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	来館者及び販売額とも前年度より大きく伸びた。今後も新しい利用者を増やしたい。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02050103															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	環境館の利用内容(不用品の持込み、販売(リユース)、チャイルドシートレンタル、おもちゃ病院等)を継続して周知し新規利用者を増やす。	出品数や、来店する利用者が安定的に増加傾向にある。チャイルドシートや勉強机等の問い合わせに、追いつかない状況である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	環境館の利用内容(不用品の持込み、販売(リユース)、おもちゃ病院等)の周知を、NPOエコタウンちのど、美サイクル茅野と連携して行う。環境館PRの催しを開催する。	環境館の利用内容(不用品の持込み、販売(リユース)、おもちゃ病院等)の周知を、積極的に展開した結果がでている。								

最終評価年月日	平成30年5月7日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	保 科 慎 一
---------	-----------	---------	------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	家電リサイクル円滑化補助金交付事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	02050202
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	守 屋 正 弘
				連絡先	380

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす								
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る								
				細施策	01	3R（発生抑制・再利用・再資源化）の推進								
				事務事業	06	家電リサイクル円滑化補助金交付事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	04	項	02	目	02	事業	02
	交付先（団体名）	長野県電機商業組合茅野支部			代表者				設立時期					
	団体の活動目的及び事業概要	市内の家電小売商で構成する長野県電機商業組合茅野支部に対し、特定廃家電品5品目の引取業務に要する事務経費の一部を補助し、対象廃家電品の引取業務を実施してもらう。												
支出する根拠（経緯）	家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）の施行により、円滑なりサイクルを推進するため。													
支出する目的（効果）	家電リサイクル法は、家電販売店に過去に販売した物及び買い換えの際に発生する特定廃家電5品目（テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、冷凍庫）の引取を義務づけている。市内の電機商業組合（大型家電販売店を含まない。）が行う引取義務の無い特定廃家電の引取を行い、この事務経費の一部に対し補助金を交付することにより引取業務の円滑化を図り、家電リサイクル法の適正執行を行う。													
団体の当年度予算額		円	市支出額		円	市負担割合		%	団体前年度繰越額		円			
要	評価指標	成果	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
			家電販売店による特定廃家電用品の引取の定着	廃家電引取率	%	(引取台数/引取依頼台数) * 100 =				100				

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
実施状況	事業費等（補助金等）(a)	円	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
その他特定財源	円						
一般財源	円	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
成果指標	廃家電引取率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	目標	-					
-	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	

評価課題	評価項目	判定	説明等
改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	直接市で処理することができないため必要性は高い。
	補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	平成29年度中962台の対象機種への処分をした。
	特定廃家電5品目の無料回収が課題となっているが、地方自治体では対応が困難か	ある	
	当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で他団体への支出がないか	ない	
	補助金等の額の見直しは可能か	不可	
改善策	評価判定	I	
	記号の定義	I：補助金等を現状のとおり支出することが適当	
		II：補助金等の額を見直すことが適当	
		III：他の補助金等と統合することが適当	
		IV：補助金等を休・廃止することが適当	
		改革・改善策 一般家庭から排出された家電リサイクル法で指定された5品目の処理を円滑に行うため継続することが必要である。	

最終評価年月日	平成30年5月7日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	保科慎一
---------	-----------	---------	------------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生ごみ堆肥化推進事業			事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	02050104
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	美サイクル推進係	作成担当者名	金井和人	連絡先	72-2905
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす	
			施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る		
			細施策	01	3R（発生抑制・再使用・再利用）の推進		
			事務事業	07	生ごみ堆肥化推進事業		
	予算事業名			会計コード	001	款	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			項	02	目	03
	現状と背景 （どうして）			事業	01		
	目的	受益者 （誰のために）	市民				
		対象 （直接働きかける）	学校、保育園				
		意図 （どんな状態にしたいか）	回収した生ごみを堆肥化処理し、可燃ごみ（生ごみ）の減量を進める。				
	手段・方法 （どうやって）		給食から出る生ごみ、回収地区の協力世帯の生ごみを可燃ごみから分けて回収、堆肥化処理する。 市全体の生ごみ減量について研究を進める。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		生ごみの回収を行い堆肥化処理する。	生ごみ回収量	トン			*
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		可燃ごみの減量	ごみ減量率	%	対17年度比		25

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	8,567,500	8,567,500	8,567,500	4,657,900	4,659,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	8,567,500	8,567,500	8,567,500	4,657,900	4,659,000
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	153.00	153.00	154.00	84.00	98.00
活動指標	生ごみ回収量	目標	トン				
		実績	トン	153	139	132	60
	達成率	%	-	-	-	-	-
成果指標	ごみ減量率	目標	%	-25	-25	-25	-25
		実績	%	-11	-11	-12	-13
	達成率	%	42.80	44.40	48.00	52.00	
	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	

\* 目標値は年度ごとに設定するため、目標値は設定しない。

事務事業名	生ごみ堆肥化推進事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	02050104	
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	美サイクル推進係	作成担当者名	金井和人	連絡先	72-2905

期	目 標	実 績	課 題
第1期	市内の保育園、小中学校から排出される生ごみを堆肥化する。	生ごみ堆肥化を民間会社へ委託して、順調に推移している。	生ごみ堆肥化を民間会社に委託して実施しているが、大規模な修繕等が必要となった場合の事業継続については検討が必要である。
第2期	市内の保育園、小中学校から排出される生ごみを堆肥化する。	生ごみ堆肥化を民間会社へ委託して、順調に推移している。	生ごみ堆肥化を民間会社に委託して実施しているが、大規模な修繕等が必要となった場合の事業継続については検討が必要である。
第3期	市内の保育園、小中学校から排出される生ごみを堆肥化する。	生ごみ堆肥化を民間会社へ委託して、順調に推移している。	生ごみ堆肥化を民間会社に委託して実施しているが、大規模な修繕等が必要となった場合の事業継続については検討が必要である。
第4期	市内の保育園、小中学校から排出される生ごみを堆肥化する。	生ごみ堆肥化を民間会社へ委託して、順調に推移している。	生ごみ堆肥化を民間会社に委託して実施しているが、大規模な修繕等が必要となった場合の事業継続については検討が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2					4					4	B

課題	<p>薬科有機センターの管理運営ビジョンの検討。</p>	<p>記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
前年度総合評価判定	B	
前年度評価シート整理番号	02050108	

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
<p>薬科有機センターの事業継続では、内容の転換、事業主体・経費の見直しが必要。</p>	<p>公共施設のための収集3年間の長期継続契約を行ったが、薬科有機センターの存続の検討が必要。</p>
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	<p>成 果 の 方 向 性</p> <p>拓 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①</p>	<p>成 果 の 方 向 性</p> <p>拓 充 現 状 維 持 ⑥ ⑨ 縮 小 休 廃 止</p>
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改革・改善策	<p>薬科有機センターの長期ビジョンの検討が必要。</p>	<p>薬科有機センターの有効利用を含めた長期ビジョンの検討が必要。</p>

最終評価年月日	平成30年5月7日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	保 科 慎 一
---------	-----------	---------	------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	水質検査事業	事業期間	平成 29 ~ 30 年度	整理番号	02040203
担当部署	市民環境部 環境課	公営衛生係	作成担当者名	白鳥 順也	連絡先
					265

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 02 第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす 施策 02 第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る 細施策 03 水環境の保全 事務事業 01 河川等水質汚濁監視事業		
	予算事業名	水質検査事業		会計コード 001 款 04 項 01 目 07 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内河川湖沼等の水質を監視することで市民に対し結果公表していき安心した日々を過ごせるよう努めるとともに諏訪湖浄化に対する関心を高めていくことも込めている。監視内容は、（1）市内河川水質検査、（2）市内農業分析水質検査、（3）蓼科・霧ヶ峰水系水質及び底質試験（ヒ素、ダイオキシン）（4）ゴルフ場農業分析水質検査であり、それぞれ環境基準と比較し監視している。H25年度までは、これらを個別に入札し実施していたが、H26年度からは、ゴルフ場を除く市内河川、市内農業、蓼科・霧ヶ峰については集約するとともに内容を精査し、現状に見合った内容とした。				
	現状と背景 （どうして）	昭和45年から当該検査を実施しており、事業活動等により諏訪湖、河川等が汚染されないよう、行政が率先して水質検査を実施し監視していく必要がある。				
目的	対象	受益者 （誰のために）	市民			
	対象	対象 （直接働きかける）	市内河川等の水質を対象			
目的	意図 （どんな状態にしたいか）	市内の河川等の水質監視を継続し、データを収集することで通常時と異常時の変化を察知し原因追及を図り早期対応に努める。				
	手段・方法 （どうやって）	水質検査は、全て民間に委託して実施。 1 市内水質検査及び底質試験について、 （1）河川水質検査 市内河川において環境項目を年2回14箇所、山岳地域は年1回5箇所を検査実施。 （2）市内農業分析検査 市内農業用水路において稲作で使用頻度の高い農薬の成分4項目を年2回22箇所検査実施。 （3）蓼科水系及び底質試験 市内温泉源泉や蓼科水系において天然由来のヒ素を年1回水質36箇所、底質11箇所検査実施。 （4）霧ヶ峰水系水質及び底質検査 霧ヶ峰水系において重金属とダイオキシンを年1回水質5箇所、底質1箇所を検査実施。 2 ゴルフ場農業水質検査について、各ゴルフ場で使用している農薬のうちゴルフ場で使用される農薬の指導指針又は農薬取締法で設定されている農薬、上記以外の使用量の多い農薬成分3項目を年2回検査実施。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		水質検査回数	検査回数	回	年2回	2
	ホームページ等での検査結果の掲載	掲載回数	回	ホームページ等掲載回数（検査毎）	2	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
検査項目実施率	項目実施率	%	検査実施項目数/環境基準等設定項目数	100		
環境基準達成率	環境基準達成率	%	検査項目のうち環境基準達成した項目数/検査項目のうち環境基準値設定項目数×100	100		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	2,100,276	2,023,920	3,132,000	1,369,980	1,848,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	340,200	448,200	648,000	225,990	324,000
一般財源	円	1,760,076	1,575,720	2,484,000	1,143,990	1,524,000
職員数	人	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	37.00	36.00	56.00	25.00	52.00
D （ ）	検査回数	目標	回	2	2	2
		実績	回	2	2	2
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	掲載回数	目標	回	2	2	2
実績		回	2	2	2	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
-	目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	
O （ ）	項目実施率	目標	%	100	100	100
		実績	%	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	環境基準達成率	目標	%	100	100	100
実績		%	93	95	93	
達成率	%	93.00	95.00	93.00	93.00	
備考						



事務事業名	水質検査事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02040203
担当部署	市民環境部	環境課	公害衛生係	作成担当者名	白鳥順也	連絡先	265

期	目標	実績	課題
第1期	水質検査関係の入札・締結 市内河川水質検査14カ所(5月) 市内農業水質検査22カ所(5月) ゴルフ場農業水質検査5カ所(5月)	5月 市内河川水質検査採水実施 5月 ゴルフ場農業水質検査採水実施	河川水質において、環境基準を超過している項目があるが、自然界に由来しているものと思われる。
第2期	上期検査結果をホームページ等に掲載 来年度の検査箇所・検査項目の検討	7月 市内河川水質検査結果報告 7月 ゴルフ場農業水質検査結果報告 ホームページに結果掲載	農業水質検査及びゴルフ場農業検査では基準値を超過する箇所はなかった。継続的な監視が必要である。
第3期	河川水質検査16カ所(10月、山岳部5ヶ所含む) 農業水質検査22カ所(10月) 蓼科水系水質検査水質37ヶ所、底質11ヶ所(10月) 霧ヶ峰水系水質検査水質8ヶ所、底質4ヶ所(10月) ゴルフ場農業水質検査5カ所(10月)	10月 蓼科水系水質検査及び底質試験実施 10月 霧ヶ峰水系水質検査及び底質検査実施 10月 河川水質検査実施 10月 農業水質検査、ゴルフ場農業水質検査実施	蓼科水系のひ素、霧ヶ峰水系の重金属類に関しては今後も監視が必要である。
第4期	下期検査結果をホームページ等に掲載 長野県への情報提供 次年度の委託仕様書の検討	11月 ゴルフ場農業水質検査結果報告 12月 市内河川水質検査結果報告 ホームページに結果掲載 長野県への情報提供 次年度の委託仕様書の検討	検査結果の検証と次年度へ向けての検討が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 一般河川の水質状況の確認や、ゴルフ場排水などの監視は継続していく必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
現在の検査体制及び検査項目を継続していくため、本年度の実績額及び見積額から予算要求を行った。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
環境基準値を超過している箇所について、今後どのような対応をするか検討課題である。ゴルフ場排水の検査は水環境の安全を監視する上で継続が必要であり、今後も引き続き協議会による情報共有を行いゴルフ場と共に意識を高めていくことが求められる。					4					4					4					4	A
記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																					
	前年度総合評価判定 A																				
	前年度評価シート整理番号 02040203																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	水質汚濁の防止のため、一般河川の水質状況の確認、ゴルフ場排水の監視、公共水域への農業の流出の確認を継続していく必要がある。	水質汚濁の防止のため、一般河川の水質状況の確認、ゴルフ場排水の監視、公共水域への農業の流出の確認を継続していく必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	一般河川環境については、富栄養化現象の原因物質、汚染物質、有害物質等が環境中に流失していないか確認しており、今後とも継続実施が望まれる。水質検査項目、水質検査実施地点数及び農業成分については、必要に応じて検討を行い現況に沿った対応をしていく。	水質汚濁の防止のため、一般河川の水質状況の確認、ゴルフ場排水の監視、公共水域への農業の流出の確認を継続していく必要がある。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	環境課長	平 沢 幸 人
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業		事業期間	平成 4 ~ 年度	整理番号	02040204	
担当部署	市民環境部	環境課	公害衛生係	作成担当者名	白鳥 順也	連絡先	265

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす	
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る	
				細施策	03	水環境の保全	
				事務事業	03	合併処理浄化槽設置補助事業	
	予算事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			会計コード	001	款 04 項 01 目 07 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市環境保全条例では、水環境の保全及び水質汚濁防止のため、公共下水道処理区域外において生活排水を公共用水域等に排水する者は合併処理浄化槽を設置しなければならないと定めている。本事業では、下水道計画区域外に加え、下水道計画区域であって、合併処理浄化槽設置後7年以上、下水道法第2条第3号に規定する公共下水道が整備されないと認められる地域において、水質汚濁を防止するために合併処理浄化槽の設置に対して補助金を交付し、合併処理浄化槽設置を推奨する。					
	現状と背景 （どうして）	水環境の保全を考える上で、生活雑排水の未処理放流は大きな問題であるため国・県・関係団体等の協力のもと、合併処理浄化槽の普及促進をしてきた。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市民等				
		対象 （直接働きかける）	合併処理浄化槽の設置者を対象とする				
		意図 （どんな状態にしたいか）	良好な水質環境の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置をしてもらう。				
	手段・方法 （どうやって）	茅野市合併処理浄化槽設置補助金交付要綱に基づき、(1)建築基準法の規定による建築確認を受けていること等の要件を満たす浄化槽設置者を交付対象者とし、合併処理浄化槽設置補助金交付申請書の提出された時は、交付申請に基づき合併処理浄化槽の設置工事の状況を確認し、適正であれば交付決定を行う。また、合併処理浄化槽設置完了届の提出されたときは、合併処理浄化槽の審査を行い、交付申請時において提出された内容と一致しており、交付決定時において付した条件に適合していると認めるときは、規定する額の補助金を交付する。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		合併処理浄化槽の啓発	広報	回	広報回数		1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		補助金交付割合	補助金交付割合	%	(補助金交付件数/(新規設置件数-補助対象外件数) × 100)		100

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	14,093,000	13,672,491	10,749,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円	4,684,000	4,541,000	3,583,000	4,754,000	5,228,000
	県支出金	円	4,684,000	4,541,000	3,583,000	4,754,000	5,228,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	4,725,000	4,590,491	3,583,000	4,754,000	5,228,000
	正規職員	人	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67
受 益 者 負 担 額	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	市民一人当たりのコスト	円	251.00	244.00	193.00	257.00	374.00
活 動 指 標	広報	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	補助金交付割合	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	事業期間	平成 4 ~	年度	整理番号	02040204
担当部署	市民環境部 環境課	公害衛生係	作成担当者名	白鳥 順也	連絡先	265

期	目標	実績	課題
第1期	設置者からの補助金交付申請の受理・設置後の完了届及び現地確認・補助金の交付決定及び交付循環型社会形成推進交付金(浄化槽)(国費)及び合併浄化槽設置補助金(県費)内示・申請	浄化槽設置届出書の受理21件、補助金交付申請の受理32件、完了届及び補助金交付件数8件 循環型社会形成推進交付金内示4/1、申請4/24 合併処理浄化槽整備事業補助金内示4/1、申請6/15	国費、県費とも5,228千円を要望したが、国費は4,809千円の1割減、県費は4,835千円の1割弱減の内示を受け14,427千円を事業費として事業が進捗している。施工業者と年度内完了物件の設置基数を確定していくことが必要である。
第2期	設置者からの補助金交付申請の受理・設置後の完了届及び現地確認・補助金の交付決定及び交付	浄化槽設置届出書の受理15件、補助金交付申請の受理13件、完了届及び補助金交付件数17件	平成30年度の所要額調査にて昨年と同額の5,228千円を要望したが、満額付くことは難しい状況。
第3期	設置者からの補助金交付申請の受理・設置後の完了届及び現地確認・補助金の交付決定及び交付 浄化槽法定点検啓発等の広報掲載	浄化槽設置届出書の受理7件、補助金交付申請の受理4件、完了届及び補助金交付件数18件。広報ちのへの浄化槽法定点検啓発記事掲載。合併処理浄化槽整備事業補助金所要額調査で81千円の減額要望。循環型社会形成推進交付金(浄化槽)55千円減額要望	残りの3ヶ月で完了する物件について、設置業者と調整し所要額を確定すること。
第4期	設置者からの補助金交付申請の受理・設置後の完了届及び現地確認・交付決定及び交付 循環型社会形成推進交付金(浄化槽)(国費)及び合併浄化槽設置補助金(県費)変更・決定	浄化槽設置届出書の受理7件、完了届及び補助金交付件数16件。広報ちのへの浄化槽法定点検変更内容の記事掲載。循環型社会形成推進交付金(浄化槽)、合併処理浄化槽整備事業補助金変更交付申請1/16、交付金及び補助金年度末手続き3/30	保守点検業者から点検記録表を浄化槽システムへ入力するとともに、点検結果から浄化槽の適正な管理状況を把握する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 第3期 諏訪南地域循環型社会形成推進地域計画(5ヶ年計画)の1年目となる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 諏訪南地域循環型社会形成推進地域計画に基づき、予算要求を行った。 平成30年4月より浄化槽の法定検査内容が変わり、全ての浄化槽で年1回の検査を実施することになった。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>今後も水質保全のため、合併処理浄化槽の設置を促進していくことが必要であるためこの事業の継続が求められる。第3期 現循環型社会形成推進地域計画に基づき浄化槽を整備していく。 平成30年4月から浄化槽の法定検査内容が変わり、全ての浄化槽で年1回の検査を実施することになった。 長野県浄化槽協会、諏訪地域振興局環境課と連携して年1回の法定検査を理解してもらい検査をってもらうように設置者へ指導が必要である。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02040204															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	茅野市環境保全条例により、下水道区域外においては合併処理浄化槽の設置が義務付けられており、し尿及び生活雑排水処理において有効な設備であるため、今後も設置を推進していかなければならない。	合併処理浄化槽の設置は、し尿及び生活雑排水処理において水環境を保全するために有効な設備であるため、今後も設置を推進していかなければならない。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			④	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	平成29年度末において、523基の単独浄化槽が登録されている。新規の単独浄化槽の設置は認められておらず、現存するものについても合併処理浄化槽への転換を推進していく必要がある。					平成29年度末において、523基の単独浄化槽が登録されている。新規の単独浄化槽の設置は認められておらず、現存するものについても合併処理浄化槽への転換を推進していく必要がある。水環境の保全のために、すべての浄化槽の法定検査を実施していく必要がある。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	環境課長	平 沢 幸 人
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	水資源・水環境保全対策事業	事業期間	平成 S49 ~	年度	整理番号	02040111	
担当部署	市民環境部	環境課	環境保全係	作成担当者名	笠原直弘	連絡先	262

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る
				細施策	04	水資源の保全
				事務事業		—
	予算事業名	地下水等調査事業費			会計コード	001 款 04 項 01 目 08 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市生活環境保全条例及び茅野市地下水資源利用の適正化に関する要綱に基づき地下水の採取を規制し、また、定期的に市内の地下水や湧水の状況を調査することにより、貴重な天然資源である地下水及び湧水の保全を図る。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市は八ヶ岳の自然に恵まれ、最も清らかな水が得られる最上流域に位置しており、豊富で良質な水環境を有している。しかしながら、住宅地や工場等の都市化の進展や観光開発に伴い、地下水や湧水の減少が懸念される。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民		
		対象 （直接働きかける）	井戸掘削者			
		意図	市民が茅野市の豊富な水資源による恩恵を将来にわたって享受できるようにする。			
	手段・方法 （どうやって）	揚水機の吐出口の断面積が6平方センチメートル以上の井戸掘削については許可を必要とし、井戸掘削者に毎月の揚水量の報告を求める。それ以外の井戸掘削については要綱に基づく届出を要する。 地下水及び湧水の定期的な調査として、地下水は市内14箇所の観測用井戸の地下水位を測定し、湧水は市内36箇所の湧水量を電気伝導計を用い測定する。 数年ごとに地下水総合調査を実施し、賦存量等の市内の水資源の状況を把握する。 上記調査結果を踏まえ、地下水及び湧水の規制についての課題を整理し、条例等の見直しを進める。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		14箇所の指定井戸の地下水位調査	実施率	%	調査した井戸数／調査している指定井戸数	100
		36箇所の湧水量調査	実施率	%	調査した湧水数／調査している指定湧水数	100
		揚水量未報告者への指導	指導率	%	指導した数／未報告者数×100	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		データの収集	データ収集率	%	データ収集箇所／調査箇所	100
揚水量報告の徹底		報告率	%	揚水量報告井戸数/井戸数109×100	100	

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	62,546	119,274	135,600	32,468
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	62,546	119,274	135,600	32,468	215,000	
	正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50		
	合計	人	0.70	0.70	0.70	0.70		
状況	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	1.00	2.00	2.00	1.00	4.00	
D O （ ）	活動指標	実施率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実施率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	指導率	目標	%	100	100	100	100	
		実績	%	100	100	0	0	
	達成率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
	成果指標	データ収集率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
報告率		目標	%	109	107	107	107	
		実績	%	87	87	63	69	
達成率		%	79.82	81.31	58.88	64.49	64.49	
備考								

事務事業名	水資源・水環境保全対策事業	事業期間	平成 S49 ~	年度	整理番号	02040111	
担当部署	市民環境部	環境課	環境保全係	作成担当者名	笠原直弘	連絡先	262

期	目 標	実 績	課 題
第1期	井戸掘削者に対し、条例又は要綱に基づく手続きをするよう指導する。 地下水の規制について課題を抽出・整理する。	井戸掘削許可申請 0件 井戸掘削届出 5件	湧水量未報告者への対応
第2期	井戸掘削者に対し、条例又は要綱に基づく手続きをするよう指導する。 地下水の規制について課題を抽出・整理する。 14箇所の観測用井戸の地下水位を測定する。	井戸掘削許可申請 0件 井戸掘削届出 2件 14箇所の観測用井戸の地下水位測定を実施	湧水量未報告者への対応
第3期	井戸掘削者に対し、条例又は要綱に基づく手続きをするよう指導する。 地下水の規制について課題を抽出・整理する。 14箇所の観測用井戸の地下水位を測定する。 市内36箇所の湧水箇所の湧水量を測定する。	井戸掘削許可申請 0件 井戸掘削届出 1件 14箇所の観測用井戸の地下水位測定を実施 36箇所の湧水箇所の湧水量測定を実施	湧水量未報告者への対応
第4期	井戸掘削者に対し、条例又は要綱に基づく手続きをするよう指導する。 地下水の規制について課題を抽出・整理する。	井戸掘削許可申請 0件 井戸掘削届出 1件	湧水量未報告者への対応

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
湧水量調査について結果にバラつきが出ている		現 状 維 持	③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		縮 小	④	⑧	⑩
湧水量調査の方法について検討が必要		休 廃 止	①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	許可井戸と届出井戸の区別について地下水の採取量を基準としていないため、届出井戸による地下水の大量汲み上げの把握ができていない。 これまでの地下水位や湧水量の測定結果の分析ができていないため、結果を分析し茅野市の地下水の変動を把握する必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02040111															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		・井戸掘削に関する手続きについて適正に指導ができた。 ・湧水量及び地下水位の調査を予定どおり実施できた。					・井戸掘削に関する手続きについて適正に指導ができた。 ・湧水量及び地下水位の調査を予定どおり実施できた。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	・ 条例、要綱の規定の整理 ・ これまでの測定結果の整理					・ 条例、要綱の規定の整理 ・ これまでの測定結果の整理				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	環境課長	平 沢 幸 人
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公害の未然防止及び苦情対応事務	事業期間	平成 29 年度	整理番号	02040201
担当部署	市民環境部 環境課	作成担当者名	白鳥 順也	連絡先	265

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 02 第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす 施策 02 第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る 細施策 05 大気環境などの保全 事務事業 01 公害苦情対応事業		
	予算事業名	公害防止事業		会計コード 001 款 04 項 01 目 07 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	騒音規制法等の法令に基づき、特定施設及び特定建設作業に該当するものについて事前に届出をしていただく。中央道環境対策協議会等各種団体に所属し、国・県・他市町村と連携を図り情報交換していく。空間放射線測定を継続し、公表することで安心した日々を送られるようにする。電話・文書・口頭等により生活環境課に申し立てられた様々な公害苦情について、現況を把握し、その発生者に指導・助言をおこない解決を図っていく。				
	現状と背景 （どうして）	公害の発生源となる可能性がある特定施設及び特定建設作業については、届出義務が法律や条例に定められている。生活の多様化により典型7公害（大気・水質・騒音・振動・悪臭・地盤沈下・土壌汚染）をはじめとした様々な公害苦情が寄せられている。騒音・野焼きあるいは悪臭などの苦情は近年特に多い。				
目的 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 象 （ 直 接 関 与 者 ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>公害苦情申立者およびその近隣住民等</li> <li>工場等事業者</li> </ul>			
	対象 象 （ 直 接 関 与 者 ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>公害を発生させるおそれがある騒音や振動など法令に規定された特定施設の設置者</li> <li>騒音や振動が発生するおそれがある法令に規定された特定建設作業を行う事業者</li> <li>申し立てられた様々な公害発生者・事業者・管理者等</li> </ul>				
目的 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前に特定施設あるいは特定建設作業の概要を提出させる。</li> <li>市民等からの公害苦情の早期解決を図る</li> </ul>					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	届出受付審査	届出審査数	件	届けられた特定施設等の数	*
	活動指標	苦情申立の把握	苦情申立把握件数	件	市民の方の苦情申し立て現況を把握した件数	*
	活動指標	公害の未然防止	事業者向け啓発	件	市内事業者宛への周知文書の送付件数	*
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
成果指標	公害発生時の解決・終結 （軽微なものは除く）	公害発生解決率	%	（公害発生解決件数/公害発生件数）×100	100	
成果指標	公害等（害虫含む、動物除く）苦情の解決	苦情等解決件数率 （再苦情含む最終率）	%	（解決件数/苦情件数）×100	100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,101,881	1,988,000	1,928,000	1,297,378	1,848,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	1,101,881	1,988,000	1,928,000	1,297,378	1,848,000	
職員数	人	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	20.00	36.00	35.00	23.00	133.00	
D 活 動 指 標	届出審査数	目標	件				
		実績	件	18	44	14	12
	苦情申立把握件数	目標	件				
		実績	件	143	145	166	129
	事業者向け啓発	目標	件				
		実績	件				
O 成 果 指 標	公害発生解決率	目標	%	100	100	100	
		実績	%	98	95	94	96
	苦情等解決件数率 （再苦情含む最終率）	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	99	97	98	98
	達成率	%	99.00	97.00	98.00	98.00	100.00
	達成率	%					
備考	*目標値は年度ごとであるため最終目標値は設定しない						

事務事業名	公害の未然防止及び苦情対応事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02040201
担当部署	市民環境部 環境課	公害衛生係	作成担当者名	白鳥 順也	連絡先	265	

期	目標	実績	課題
第1期	・苦情が寄せられた際は、迅速な対応を心掛け、状況に応じて指導、助言を行い、解決を図る。 ・特定施設及び特定建設作業の届出を適正に審査し、公害の発生を未然に防止する。	・特定施設届出件数2件 ・特定建設作業件数1件 ・苦情対応 4月10件、5月9件、6月11件	係は3名のうち1名が臨時職員ということもあり、実際は2名で苦情処理をすべてこなしているが、苦情が重複した場合は対応しきれない状況であるので、今後、係の人員については、検討する必要がある。
第2期	・苦情が寄せられた際は、迅速な対応を心掛け、状況に応じて指導、助言を行い、解決を図る。 ・特定施設及び特定建設作業の届出を適正に審査し、公害の発生を未然に防止する。	・特定施設届出件数5件 ・特定建設作業件数1件 ・苦情対応 7月18件、8月22件、9月17件	第2期は、異常気象の影響か蜂とアメシロの苦情が多かった。アメシロ等が発生しそうな年は、広報で早めに消毒の啓発を行う必要がある。
第3期	・苦情が寄せられた際は、迅速な対応を心掛け、状況に応じて指導、助言を行い、解決を図る。 ・特定施設及び特定建設作業の届出を適正に審査し、公害の発生を未然に防止する。	・特定施設届出件数3件 ・特定建設作業件数2件 ・苦情対応 10月10件、11月12件、12月9件	野焼きの苦情に対し、申立者と行為者の思いが歩み寄れるような啓発が必要であると考えます。
第4期	・苦情が寄せられた際は、迅速な対応を心掛け、状況に応じて指導、助言を行い、解決を図る。 ・特定施設及び特定建設作業の届出を適正に審査し、公害の発生を未然に防止する。	・特定施設届出件数2件 ・苦情対応 1月4件、2月3件、3月4件	廃棄物の野外焼却(野焼き)については、一部の例外を除き禁止であることの啓発を行う必要がある。

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ご近所同士で顔見知りのため、メールや匿名での苦情も増えてきている。申立者の言い分だけを聞くのではなく状況を確認し公平性のある対応に努めなくてはならない。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 公害(油流出等)発生時の被害拡大防止に必要な機材について、予算要求を行った。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック					4					4					4		
課題	水質汚濁事故など特に迅速な対応が必要な事案は、関係機関との連絡体制の確立が必要と考える。通報の第一報がどこに入っても関係するすべての機関で情報を得られる体制が望ましい。															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	A
																前年度評価シート整理番号	02040201

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
		地元住民、企業、関係機関などと連絡を密に取り合い、苦情解決に向け迅速に対応してきた。					地元住民、企業、関係機関などと連絡を密に取り合い、苦情解決に向け迅速に対応してきた。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後						
	今	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充				
後	方向性	現状維持	③	⑥	⑨	方向性	現状維持		レ			
	方向性	縮小	④	⑧	⑩	方向性	縮小					
	方向性	休廃止	①			方向性	休廃止					
		皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	引き続き丁寧な公害苦情処理が必要である。近隣間での苦情では、トラブルに発展しないように気遣うことも必要である。苦情内容が多岐にわたるため、様々な状況に対応できるよう知識の習得や資機材の準備が必要である。					引き続き丁寧な公害苦情処理が必要である。近隣間での苦情では、トラブルに発展しないように気遣うことも必要である。苦情内容が多岐にわたるため、様々な状況に対応できるよう知識の習得や資機材の準備が必要である。						

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	環境課長	平 沢 幸 人
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	犬・猫等飼育動物関係事務	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	02040202
担当部署	市民環境部	作成担当者名	宮坂佳樹	連絡先	264

計	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る
				細施策	05	大気環境などの保全
				事務事業	—	
画	予算事業名	狂犬病予防等事業			会計コード	001 款 04 項 01 目 05 事業 01
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	狂犬病予防法で市町村事務として規定されている「犬の登録」及び「狂犬病予防注射」の実施。 登録に関しては、市窓口及び各地区において集合注射時に実施。注射は4から6月の集合注射と獣医師による個別注射を実施。 また、動物の愛護及び管理に関する法律で定めている動物の愛護と適正な飼養に関し普及啓発を図る。				
	現状と背景 (どうして)	人畜共通感染症である狂犬病は、感染するとほぼ100%死に至る病気であり、人への感染の可能性の高い犬についてワクチンを接種し、 狂犬病の蔓延防止を図る必要がある。日本国内では昭和32年以降発生はないが、諸外国は未だ蔓延しており予防注射が必要である。また、 動物愛護については、近年ペットの苦情も多くなっているため知識の普及啓発を図ることが必要である。				
	目的	受益者 (誰のために)	市民等			
L	対象	対象 (直接働きかける)	犬及びペットの飼い主			
	意的 (どんな状態にしたいか)	全ての犬の飼い主がその犬を市に登録する。飼い主は、登録した犬について狂犬病予防注射を実施した上で、注射済証を市へ提示し市は注射済証を交付する。 飼い主が適正な飼養の知識を得ることで、近隣トラブルまたは苦情の発生を抑制する。				
A	手段・方法 (どうやって)	登録は市窓口及び集合注射会場にて実施。飼い主に登録申請書を記入していただき、鑑札を交付する。登録台帳の管理は(社)長野県獣医師会へ委託。 注射実施は、4から6月に各公民館等を回り実施する集合注射と、個別に獣医師で注射をし、市窓口にて済証を交付する手続きがある。 後者の場合、獣医師と連携して注射を受けた飼い主に対し、市窓口での注射済証の交付を受けるよう促す。7月以降未注射である犬の飼い主については獣医師会から、また注射済証未交付者には茅野市から個別に督促状を送付し、注射実施、注射済証の交付を促す。 登録、注射また適正な飼養については「広報ちの」や「行政チャンネル」などで呼びかける。				
	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
N	活動指標	広報ちの等による普及啓発	普及啓発	回	広報等掲載回数	4
		集合注射	集合注射	回	年3回(4、5、6月各1回)	3
		未注射犬に対するはがき督促	督促はがき	回	7月以降3回を予定	3
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	狂犬病予防注射の実施	注射率	%	注射実施犬数 / (登録頭数 - 猶予頭数) × 100	100	

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算又は決算額)	平成30年度事業計画(予算)		
			事業費等(a)	円	568,870	1,925,007	410,912	355,040	516,000
財源内訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円	1,808,020	1,898,290	1,820,790	1,729,180	2,266,000		
職員数	一般財源	円	-1,239,150	26,717	-1,409,878	-1,374,140	-1,750,000		
	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
	嘱託職員	人							
	臨時職員	人							
状況	合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
	対象(者)数								
状況	延利用(者)数(b)								
	単位コスト(a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
状況	受益者負担額	円							
	市民一人当たりのコスト	円	10.00	34.00	7.00	6.00	64.00		
D	活動指標	普及啓発	目標	回	4	4	4	4	
			実績	回	4	4	5	4	
		達成率	%	100.00	100.00	125.00	125.00	100.00	
	集合注射	目標	回	3	3	3	3	3	
		実績	回	3	3	3	3	3	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	督促はがき	目標	回	3	3	3	3	3	
		実績	回	3	3	3	3	3	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	O	成果指標	注射率	目標	%	100	100	100	100
				実績	%	89	90	91	91
		達成率	%	89.00	90.00	91.00	91.00	91.00	
—		目標	—						
実績	—								
達成率	%	—	—	—	—	—			
備考									



事務事業名	犬・猫等飼育動物関係事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02040202
担当部署	市民環境部	環境課	公害衛生係	作成担当者名	宮坂佳樹	連絡先	264

期	目標	実績	課題
第1期	鑑札、注射済票の交付(随時) 広報ちの等による普及啓発 狂犬病予防集合注射の実施	・集合注射実施数 4月～6月1,245件 ・犬猫苦情対応(随時)	集合注射実施箇所について、廻り順等効率的に実施できるよう、検討していく。(日数や会場の減)
第2期	鑑札、注射済票の交付(随時) 未注射犬飼養者への督促はがき発送 広報ちの等による普及啓発	8/5 未注射犬飼養者への督促はがき発送 8/29、9/15 注射済票未交付者への督促状発送 犬猫苦情対応(随時)	犬の飼養者に対し、しつけやマナー向上を啓発する方法の検討をしていく。
第3期	鑑札、注射済票の交付(随時) 未注射犬飼養者への督促はがき発送 広報ちの等による普及啓発	10/12、12/12未注射犬飼養者への督促はがき発送 11/16 注射済票未交付者への督促状発送 12/14～ 注射済票未交付者への臨戸徴収開始 犬猫苦情対応(随時)	犬の飼養者に対し、しつけやマナー向上を啓発する方法の検討をしていく。
第4期	鑑札、注射済票の交付(随時) 未注射犬飼養者への督促はがき発送 広報ちの等による普及啓発	注射済票未交付者への臨戸徴収 H30年度狂犬病予防集合注射はがき発送 犬猫苦情対応(随時)	未注射犬及び注射済票未交付者に今後どのような啓発方法が有効か検討していく。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 犬の飼養者に対し、法令の正しい理解、犬を飼うことで生じる義務及び飼う上でのマナーなどを情報発信していくことが必要と考える。	今後の方向性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	方向性
例年どおりの見込みを行い、長野県獣医師会諏訪支部との委託契約により飼育犬の台帳管理、集合注射を主な事業とし進めていく。	方向性

②	⑤	⑦
③	⑥	⑨
④	⑧	⑩
①		
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性		

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	総合評価前					総合評価後				
	飼育犬の登録件数が年々減少してきているが、果たして純減であるのか定かではなく未登録犬の疑いも心配される中、今後どのように解決していくか検討が必要である。また同様に未接種犬についても対応が求められる。 犬、猫の苦情が増えてきていることから、飼い方のマナーについて啓発していく必要がある。 集合注射の実施頭数が年々減少しているため、平成30年度は会場や日数を減らしていく。	上記課題は、全国的な問題でもある。さまざまな課題があるが、法において市町村固有事務となっていることから、現在の事業を継続していく必要がある。					上記課題は、全国的な問題でもある。さまざまな課題があるが、法において市町村固有事務となっていることから、現在の事業を継続していく必要がある。			

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
方向性	③	⑥	⑨							
方向性	④	⑧	⑩							
方向性	①									
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				

改革・改善策	改革・改善策
動物の苦情が増えてきていることから、年1回広報ちの等での普及啓発活動をさらに増加することを検討する。 飼育犬の死亡届については、ながの電子申請を活用し簡便な手続きとしたが、さらに研究を深め利用しやすい環境を整えていく。	動物の苦情が増えてきていることから、年1回広報ちの等での普及啓発活動をさらに増加することを検討する。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	環境課長	平沢幸人
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	し尿処理事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	02040205					
担当部署	市民環境部	環境課	公害衛生係	作成担当者名	宮坂佳樹			連絡先	264					
計	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす								
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る								
				細施策	06	衛生施設の充実								
				事務事業	09	し尿処理施設管理事業								
画	予算事業名	し尿処理関連事業			会計コード	001	款	04	項	02	目	01	事業	01
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	中央アメニティパークは、諏訪市・茅野市の協力で生し尿及び浄化槽汚泥の前処理を行い下水道へ投入する施設である。前施設（上川アメニティパーク）は、平成24年度処理棟解体が完了し、残存施設は諏訪市へ譲渡した。平成23年度より現施設（中央アメニティパーク）の稼働が開始。												
	現状と背景 (どうして)	浄化槽汚泥の収集量は横ばいであるが、生し尿は年々減少してきている。諏訪市も同様に生し尿が減少してきている中、茅野市の浄化槽汚泥が減少していないことから、投入割合が徐々に茅野市の割合が大きくなってきている。このことから、組合規約による費用負担割合も比例し、負担金割合が増えてきている状況である。												
	目的	対象	受益者 (誰のために)	し尿等の処理許可業者、くみ取りトイレ設置者及び浄化槽設置者										
		対象 (直接働きかける)	同上											
意図 (どんな状態にしたいか)		中央アメニティパークにおいて、し尿及び合併処理浄化槽汚泥を適正に処理し諏訪湖流域下水道へ送り込む。												
L	手段・方法 (どうやって)	諏訪市・茅野市の協力でし尿処理施設を設置し、し尿及び浄化槽汚泥を処理する。し尿運搬処理許可業者及び浄化槽清掃業者により、し尿・浄化槽汚泥を収集運搬して前処理を行い、下水道へ放流する。なお、両市における負担金の負担割合は、①し尿処理費：し尿等の使用料（180ℓ/260円）を充て、不足分は当該年度におけるし尿投入割合に基づき負担。②建設事業費：均等割20%、利用割80%（し尿投入割合）ただし、H21起債元金償還+利息の算出については、全体の14.1%は用地分となり、諏訪市の特別分の扱いとなるので残りの85.9%が規定の割合となる。③基金：両市の協議で割合を決定。④その他経費：②と同じ。												
	N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
活動指標			適正な収集・運搬・投入	適正な収集・運搬・投入	k l									
成果指標		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		適正に処理されたし尿・浄化槽汚泥	適正に処理された量	k l										

実	施	状	況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)		
						事業費等(a)	円	77,017,000	89,701,000	53,661,000	51,725,000	43,644,000
財	源	内	訳	国庫支出金	円							
				県支出金	円							
				地方債	円							
				その他特定財源	円							
				一般財源	円	77,017,000	89,701,000	53,661,000	51,725,000	43,644,000		
				職員数	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35		
職	員	数	正規職員	人								
			嘱託職員	人								
合	計	臨時職員	人									
		合計	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35				
対	象	(者)数	延利用(者)数(b)									
			単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受	益	者	負	担	額	市民一人当たりのコスト	円	1,372.00	1,602.00	962.00	932.00	835.00
						適正な収集・運搬・投入	目標	k l	5,347	5,322	5,133	5,286
活	動	指	標	実績	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
				達成率	%							
				目標	-							
				実績	-							
成	果	指	標	達成率	%	-	-	-	-	-		
				目標	-							
				実績	-							
				達成率	%	-	-	-	-	-		
備	考	適正に処理された量	目標	k l	5,347	5,322	5,133	5,286	5,200			
		実績	k l	5,347	5,322	5,133	5,286	5,200				
達	成	率	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
			目標	-								
達	成	率	実績	%	-	-	-	-	-			
			達成率	%	-	-	-	-	-			

事務事業名	し尿処理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02040205
担当部署	市民環境部	環境課	公害衛生係	作成担当者名	宮坂佳樹	連絡先	264

期	目標	実績	課題
第1期	負担金交付手続の実施 両市事務担当者会議の実施 組合議会臨時会(議員改選)	4/10 負担金の支出執行 6/6 両市事務担当者会議の開催(6月臨時会に関する協議) 6/29 組合議会臨時会開催(議員改選)	今後、繰越金の考えを正していくことで、負担金の分割納入等検討していくことが求められる。
第2期	定例会に向けた両市事務担当者会議の実施(H28決算報告及び次年度に向けた協議) 組合議会9月定例会の開催(H28年度決算審査)	8/1 両市事務担当者会議(基金繰入額の協議) 9/13 両市事務担当者会議の開催(9月定例会に関する協議) 9/26 組合議会9月定例会	施設整備基金条例に基づき、繰越金から基金へ繰り入れる額については、両市負担金への影響もあり今後両市による協議が必要である。
第3期	H30年度組合負担金の協議 算出及び予算要求事務 し尿くみ取手数料の改定(H30 4/1)へ向けての周知 行政視察の実施	11/27 両市事務担当者会議(30年度予算に関する協議) 12/20 組合議会議員行政視察随員(神奈川県三浦郡葉山町葉山浄化センター)	行政視察については要検討。
第4期	定例会に向けた両市事務担当者会議の実施(H30予算の協議) 組合議会3月定例会の開催(H30年度予算審査)	1/12 H30予算理事者査定(茅野市) 2/14 両市事務担当者会議(3月定例会に関する協議) 3/27 組合議会3月定例会(予算)	特になし。

事中評価																																				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 隔年で行政視察(先進地視察)を行っているが、視察候補地の選定には精査を要する。視察実施の是非も含めて検討が必要。 新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 例年と同様の運営に努めていく。前年度と大きな変化はないが、基金への繰入金に伴う負担金への影響はあり得る。	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4">皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦	レ			現状維持	③	⑥	⑨				縮小	④	⑧	⑩				休廃止	①							皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性			
今後の方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦	レ																														
		現状維持	③	⑥	⑨																															
		縮小	④	⑧	⑩																															
		休廃止	①																																	
			皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																																	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	諏訪市との投入割合が年々茅野市の割合が増加してきていることから、それに運動する負担割合も増加してきている。今後は、アメニティパークの効率的な運営を行うことで費用削減が求められる。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02040205															

総合評価	細施策評価前	細施策評価後
中央アメニティパークの適正な運営を進めており、両市においても良好な施設運営が図られている。	中央アメニティパークの適正な運営を進めており、両市においても良好な施設運営が図られている。	中央アメニティパークの適正な運営を進めており、両市においても良好な施設運営が図られている。事業自体は滞りなく継続していく必要があるが、事業量は微減を続け、その後は、一定の規模で横這いが続くと考えられる。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性	

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道放流方式であるため、今後も希釈倍率等を研究し、し尿処理費の軽減を追求していく。</li> <li>消費税率改定の動向を見据え、諏訪市とともに投入料金及びし尿くみ取手数料の見直しを進めていく。</li> </ul>	②	⑤	⑦			レ				
<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道放流方式であるため、今後も希釈倍率等を研究し、し尿処理費の軽減を追求していく。</li> <li>次回のし尿くみ取手数料改定は、諏訪市と足並みをそろえる必要がある。</li> </ul>	③	⑥	⑨							
	④	⑧	⑩							
	①									
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	環境課長	平沢幸人
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	廃棄物処理業務事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	02050201
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	守屋正弘
				連絡先	380

計	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす			
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る			
				細施策	06	衛生施設の充実			
				事務事業	01	ごみ処理施設整備事業			
画	予算事業名				会計コード	款	項	目	事業
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	自治事務の執行							
	現状と背景 (どうして)								
	目的	対象	受益者 (誰のために)	市民					
		対象 (直接働きかける)							
		意図 (どんな状態にしたいか)	環境衛生の充実						
A	手段・方法 (どうやって)								
	N	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
			成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)
実 施 状 況	事業費等(a)	円	3,278,000	3,116,000	4,217,000	2,147,206	3,085,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	140,000	20,000	140,000	8,000	136,000
	一般財源	円	3,138,000	3,096,000	4,077,000	2,139,206	2,949,000
	職員数						
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人						
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	58.00	56.00	76.00	39.00	56.00	
O D	活動指標	-	目標	-			
			実績	-			
		達成率	%	-	-	-	-
		-	目標	-			
			実績	-			
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
	成果指標	-	目標	-			
			実績	-			
		達成率	%	-	-	-	-
-		目標	-				
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	廃棄物処理業務事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	02050201
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	守屋正弘	連絡先	380

期	目 標	実 績	課 題
第1期	需用費の削減に努める		
第2期	需用費の削減に努める		
第3期	需用費の削減に努める		
第4期	需用費の削減に努める		

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定					
チェック					4					4					4					4	A				
課題	一般経費の内、ごみ処理特別会計負担金を除いた旅費、需用費、役員費、委託料に要する経常的経費である。																								
	記号の定義					A：計画どおり事業を進めることが適当					B：事業の進め方に改善が必要					C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要					D：事業の統合、休・廃止の検討が必要				
	前年度総合評価判定																				前年度評価シート整理番号				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
		前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後											
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拓 充			②			⑤		⑦	成 果 の 方 向 性	拓 充									
		現 状 維 持			③			⑥	レ	⑨		現 状 維 持									レ	
		縮 小			④			⑧		⑩		縮 小										
		休 廃 止			①							休 廃 止										
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										

最終評価年月日	平成30年5月7日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	保 科 慎 一
---------	-----------	---------	------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

諏訪南行政事務組合ごみ処理事業特別会計【諏訪南行政事務組合】

事務事業名	可燃ごみ焼却処理事業	事業期間	平成 11 ~ 年度	整理番号	02050203
担当部署	諏訪南行政事務組合事務局 諏訪南清掃センター	作成担当者名	守屋正弘	連絡先	380

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る
				細施策	06	衛生施設の充実
				事務事業	01	ごみ処理施設整備事業
	予算事業名			会計コード	015	款 01 項 01 目 02 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市、富士見町、原村の3市町村から搬入される可燃ごみを焼却処理し、その焼却灰を茅野市最終処分場及び南諏衛生施設組合最終処分場に運搬する。				
	現状と背景 （どうして）	平成9年度に一般廃棄物焼却施設のダイオキシン類排出量が全国排出量の約61.5%に達する状況となり、ダイオキシン類規制法（平成11年7月16日制定）が施行された。これにより、南諏衛生施設組合（富士見町、原村）で使用していた焼却場は基準をクリアできなくなり、3市町村の可燃ごみの広域処理を諏訪南清掃センターで開始した。				
目 的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	茅野市、富士見町、原村の一般家庭住民及び可燃性一般廃棄物を排出する事業者				
	対象 （直接働きかける）	茅野市、富士見町、原村の3市町村				
	意図 （どんな状態にしたいか）	茅野市、富士見町、原村から排出されるすべての可燃性一般廃棄物を適正に処理する。				
	手段・方法 （どうやって）	計画的な点検修理を実施して焼却プラントの処理能力を維持し、計画する年間稼働日数内において、搬入される可燃ごみのすべてを焼却処理する。				
N （ 評 価 指 標 の 作 成 ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		プラントの処理能力を維持するための計画的な点検	点検回数	回	点検マニュアルに定められた回数	12
		季節変動するごみ量に対応した計画運転	施設稼働日数	日	「施設稼働日数」=310日/年	310
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		搬入されるすべての可燃ごみの処理	年間ごみ焼却量	トン	「年間ごみ搬入量」=「年間ごみ焼却処理量」	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
		事業費等(a)	円	269,766,000	238,701,000	203,962,000	225,784,000
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	269,766,000	238,701,000	203,962,000	225,784,000	220,892,000	
職員数	人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	
対象（者）数							
延利用（者）数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	4,805.00	4,264.00	3,657.00	4,067.00	4,191.00	
D O （ 活 動 指 標 ）	点検回数	目標	回	12	12	12	12
		実績	回	12	12	12	12
	施設稼働日数	目標	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	%	-	-	-	-
		実績	%	-	-	-	-
O （ 成 果 指 標 ）	年間ごみ焼却量	目標	トン	22,513	22,507	22,194	21,944
		実績	トン				
	-	目標	%	-	-	-	-
		実績	%	-	-	-	-
備考	事業費等の欄は、茅野市の分担金を掲載。						

事務事業名	可燃ごみ焼却処理事業	事業期間	平成 11 ~ 年度	整理番号	02050203
担当部署	諏訪南行政事務組合事務局 諏訪南清掃センター	作成担当者名	守屋正弘	連絡先	380

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・2号炉耐火物修繕工事(基幹更新)の発注 ・定期点検の実施	・2号炉耐火物修繕工事は6月に実施 ・定期点検の実施	各設備機器の修繕工事を実施するため、稼働状況による調整が必要
第2期	・煙突下部ドレン配管修繕工事(基幹更新)の発注 ・機械点検による修繕工事の実施 ・定期点検の実施	・煙突下部ドレン配管修繕工事の実施 ・各種機械点検による修繕工事の実施 ・定期点検の実施	ごみ搬入量の増加期間による修繕工事を実施するための施工期間調整が必要
第3期	・2号炉耐火物緊急修繕工事の発注 ・清掃センター陸屋根防水塗装修繕工事の発注 ・ごみクレーン点検整備の実施 ・定期点検の実施	・2号炉耐火物緊急修繕工事の実施 ・清掃センター陸屋根防水塗装修繕工事の実施 ・ごみクレーン点検整備の実施 ・各定期点検の実施	設備機器の緊急的修繕工事に対処するため、受入に影響が出ないよう工期の短縮調整が必要
第4期	・2号炉燃焼火格子等取替修繕工事(基幹更新)の発注 ・バグフィルター下スクリュウコンベア修繕工事の発注 ・定期点検の実施	・2号炉燃焼火格子等取替修繕工事の実施 ・バグフィルター下スクリュウコンベア修繕工事の実施 ・定期点検の実施	複数の設備機器修繕工事を同時期内に実施することで、稼働時間を出来る限り確保する必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 方 向 性 方 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 縮 小 現 状 維 持 拡 大 減 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
チェック					4					4					4	A
課題	平成22年度に諏訪南清掃センターの長寿命化計画が策定された。今後は、この計画に基づき、施設の改良工事を行っていく必要がある。											記号の定義 A:計画どおり事業を進める B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体 D:事業の統合、休・廃止の検				
課題	前年度総合評価判定												前年度評価シート整理番号	13010001		

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市町村の自治事務であり、住民生活の環境衛生の維持に不可欠な事業である。現在の事業レベルに問題がないことから、計画どおり事業を進めることが適当である。	市町村の自治事務であり、住民生活の環境衛生の維持に不可欠な事業である。現在の事業レベルに問題がないことから、計画どおり事業を進めることが適当である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				④
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	現有施設の良好な維持管理、及び長寿命化施策を推進する。					現有施設の良好な維持管理、及び長寿命化施策を推進する。				

最終評価年月日	平成30年5月7日	最終評価責任者	諏訪南清掃センター所長	保 科 慎 一
---------	-----------	---------	-------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	可燃ごみ収集事業			事業期間	平成 29 ~ 年度	整理番号	02050204
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	守屋 正弘	連絡先	380
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 02 第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす			
			施策	02 第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る			
			細施策	06 衛生施設の充実			
			事務事業	02 可燃ごみ収集事業			
	予算事業名					会計コード	001 款 04 項 02 目 02 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	可燃性家庭ごみを委託収集業務により、効率的なごみ処理を行う。 公共施設については直営で収集する。					
	現状と背景 （どうして）	家庭ごみの処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく自治事務である。市民それぞれが処理施設に直接ごみを搬入する方法も選択肢としてあるが、可燃ごみは家庭生活の営みによって日々発生するごみであることから非効率で現実的でないため、市が収集する方法を採用している。全国自治体においても同様の状況である。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	速やかに可燃性一般廃棄物の収集運搬を行う。				
		受益者 （誰のために）	市民				
		対象 （直接働きかける）	市民及び収集業者				
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民が共同して設置するごみステーションに搬出された可燃性家庭ごみを、週2回その曜日を定め、朝8時30分から収集を開始し、できるだけ早い時間帯に完了させる。収集車を市内5コースに配分し、3業者への委託業務である。各ステーションから収集した可燃性家庭ごみは、中間処理施設である諏訪南清掃センターに搬入する。</li> <li>・市民への分別指導講習会・家庭版ごみの出し方のチラシやパンフレットによる市民への周知及び収集業者への業務指示を行い円滑な業務を行う。</li> </ul>					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		可燃ごみの収集サービス	可燃性家庭ごみの収集回数	回/週	週2回、決められた日に収集する。	2	
		可燃ごみの分別講習会	地区別分別講習会	回/年	年間の講習会の開催回数	10	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		市民の可燃ごみ収集に関する問い合わせ	苦情の非発生率	%	$(1 - \text{苦情のあった日数} / \text{年間収集日数}) \times 100$	100	
	収集委託業者の指導	業務指示	回	業務指示した回数	※		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	59,429,000	59,469,000	59,974,618	73,315,118	74,577,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	4,009,000	4,009,000	4,009,000	4,009,000	4,009,000
一般財源	円	55,420,000	55,460,000	55,965,618	69,306,118	70,568,000
職員数	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	1,058.00	1,062.00	1,075.00	1,321.00	1,380.00
活動指標	可燃性家庭ごみの収集回数	目標	回/週	2	2	2
		実績	回/週	2	2	2
		達成率	%	100.00	100.00	100.00
	地区別分別講習会	目標	回/年	10	10	10
		実績	回/年	7	7	5
		達成率	%	70.00	70.00	50.00
業務指示	目標	回				
	実績	回				
成果指標	苦情の非発生率	目標	%	100	100	
		実績	%	99	99	
	-	目標	%	99.00	99.00	-
		実績	%	-	-	-
備考						



事務事業名	可燃ごみ収集事業	事業期間	平成 s49 ~	年度	整理番号	02050204	
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	守屋正弘	連絡先	380

期	目標	実績	課題
第1期	計画どおり週2回収集を実施する。 分別講習会を実施する。	計画どおり実施した。	収集できずに残されたごみ(不燃物混入等)について各地区環境役員との調整
第2期	計画どおり週2回収集を実施する。	計画どおり実施した。	収集運搬許可業者の行政処分に対する対応
第3期	計画どおり週2回の収集を実施する。	行政処分の業者に委託していた3コースについては入札により他業者へ移行し収集に支障がでず実施できた。	収集できずに残されたごみ(不燃物混入等)について各地区環境役員との調整
第4期	計画どおり週2回の収集を実施する。	計画どおり実施した。	収集できずに残されたごみ(不燃物混入等)について各地区環境役員との調整

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 市内5コースの内、3コースを委託している事業者の行政処分により他の事業者と新たな委託契約を行う必要がある。	今後の方向性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	方向性
なし	方向性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	現在、市内を5コースに分けて収集しているが、コースにより収集量に差が生じている。将来的には、見直しが必要な時期が来ると思われる。地区によりステーションの設置数に偏りがある。特に市街地は多く、宅地開発の盛んな玉川では、少なめとなり、特に神之原区では1個所のステーションの可燃ごみ量がかなり多くなっている。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	02050208															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	本事業は、妥当性、有効性、効率性において適正であり、現状レベルを維持することが適当である。						本事業は、妥当性、有効性、効率性において適正であり、現状レベルを維持することが適当である。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	収集については、現状を維持する。また、可燃ごみに含まれる資源ごみのさらなる分別について啓発を行う。						収集については、現状を維持する。また、可燃ごみに含まれる資源ごみのさらなる分別について啓発を行う。			

最終評価年月日	平成30年5月7日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	保科慎一
---------	-----------	---------	------------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	最終処分場維持管理事業	事業期間	平成 S51 ~	年度	整理番号	02050206	
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	守屋 正弘	連絡先	380

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす							
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る							
				細施策	06	衛生施設の充実							
				事務事業	05	最終処分場の維持管理事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	04	項	02	目	02	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	焼却灰及び資源化できない一般廃棄物を埋立処分する茅野市最終処分場を適正な状態に維持管理する。											
	現状と背景 （どうして）	ごみ焼却施設から排出される焼却灰及び不燃物処理場からの破碎残渣は最終処分場に埋立処分している。このため、最終処分場を法律等に定められた基準に従って維持管理し、適正な一般廃棄物処理を確保するものである。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	一般廃棄物を排出する市民										
		対象 （直接働きかける）	一般廃棄物の焼却灰及び資源化できないものを埋立処分するための最終処分場										
	意図	法令等に定められた基準に適合する状態を維持し、適正な一般廃棄物処理体制の保持を図る。											
	手段・方法 （どうやって）	焼却灰等埋立物の転任作業のほか、遮水シート等の施設補修工事、老朽機器等の設備交換、草刈り等の環境整備、水質検査等の環境測定の実施											
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		維持管理基準に伴う点検	点検回数	回	年間の点検回数				12				
		最終処分場の水質検査	水質検査の箇所数	箇所	年間の水質検査箇所数				4				
		処分場内の補修を行う件数	整備の補修件数	件	年間に処理設備の補修を行った件数の合計								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		適正な状態での稼働	適正稼働日数	日	処理基準に適合した日数				365				

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	1,004,000	4,709,000	1,682,564	1,359,544	4,490,000	
	財源内訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					2,239,000
	一般財源	円	1,004,000	4,709,000	1,682,564	1,359,544	2,251,000	
	職員数	正規職員	人		0.05	0.05	0.05	0.05
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人					
	合計	人		0.05	0.05	0.05	0.05	
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	18.00	84.00	30.00	24.00	88.00		
活動指標	点検回数	目標	12	12	12	12	12	
		実績	12	12	12	12	12	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	水質検査の箇所数	目標	4	4	4	4	4	
		実績	4	4	4	4	4	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
整備の補修件数	目標	1	1	1	1			
	実績							
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	適正稼働日数	目標	365	365	365	365	365	
		実績	365	365	365	365	365	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
-	目標	-						
	実績							
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	補修件数は発生した時に行うため最終目標値を設定しない。							

事務事業名	最終処分場維持管理事業	事業期間	平成 S51 ~	年度	整理番号	02050206	
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	守屋正弘	連絡先	380

期	目標	実績	課題
第1期	・遮水シート修繕工事を実施する。 ・適正な維持管理に努める。	環境整備や水質検査等を実施した。	灰搬出に合わせて修繕工事を早めに発注する。
第2期	・遮水シート修繕工事を実施する。 ・適正な維持管理に努める。	環境整備や水質検査等を実施した。	灰搬出に合わせて修繕工事を早めに発注する。
第3期	・遮水シート修繕工事を実施する。 ・適正な維持管理に努める。	環境整備や水質検査等を実施した。	灰搬出に合わせて修繕工事を早めに発注する。
第4期	・遮水シート修繕工事を実施する。 ・適正な維持管理に努める。	環境整備や水質検査等を実施した。 進入路の舗装補修工事と電線保護のため、支障木の伐採を実施。	遮水シートの修繕を必要とするだけの灰搬出が行われなかったため修繕工事を実施しなかった。 (遮水シートの露出面が少なかったため)

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化なし	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡大		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 諏訪南行政事務組合として最終処分場の検討	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	H30年度は茅野総合サービスから派遣されていた1名について人員確保が必要。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定		
前年度評価シート整理番号	02050207	

総合評価	細施策評価前	細施策評価後
現状どおり適正な維持管理をしていくことが適当である。	現状どおり適正な維持管理をしていくことが適当である。	現状どおり適正な維持管理をしていくことが適当である。
前年度改革・改善策の実施状況		前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡大	現状維持	縮小	休廃止	成果の方向性	拡大	現状維持	縮小	休廃止
今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦		成果の方向性				
	拡大	③	⑥	⑨		拡大				
	現状維持	④	⑧	⑩		現状維持				
	縮小	①				縮小				
休廃止					休廃止					
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				

改革・改善策	現状どおり適正な維持管理をしていくことが適当である。	現状どおり適正な維持管理をしていくことが適当である。 (コスト増加分は臨時職員雇用に伴う共済費と賃金の増加である)
--------	----------------------------	--

最終評価年月日	平成30年5月7日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	保科慎一
---------	-----------	---------	------------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

諏訪南行政事務組合ごみ処理事業特別会計【茅野市】

事務事業名	広域ごみ処理施設整備事務	事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	02050210
担当部署	諏訪南行政事務組合	作成担当者名	守屋正弘	連絡先	380

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 02 第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす 施策 02 第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る 細施策 06 衛生施設の充実 事務事業 01 ごみ処理施設整備事業		
	予算事業名	諏訪南行政事務組合ごみ処理事業特別会計		会計コード 015 款 01 項 01 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	ごみ処理には施設整備も含め、多額の費用が必要となります。このため、市町村のごみ処理施設を広域化することにより、経費の節減と効率化を図る。				
	現状と背景 （どうして）	ごみ処理事業を一元化することにより、経費の節減と効率化を図るとともに、区域内の住民サービスの向上・統一化の必要が生じている。				
目的 （ P L A N ）	対象 （ 誰のために）	市民				
	対象 （ 直接働きかける）	広域でごみ処理を行う				
的 （ どんな状態にしたいか）	意図	廃棄物の適正処理を推進する。				
手段・方法 （ どうやって）	茅野市・富士見町・原村の三市町村により、広域ごみ処理施設（諏訪南リサイクルセンター）整備に係るごみ処理の事務の統一化にむけての協議を行い、広域化の計画を進める。					
N （ E V A L U A T I O N ）	活動指標 の 作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		ごみ処理協議会開催	協議会開催	回	3市町村の合意事項の確認のため、協議会を開催する。	2
		ごみ処理協議会事務局会議	事務局会議開催	回	三市町村の合意形成のため事務局会議を開催	12
	成果 指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		諏訪南リサイクルセンター整備				
		広域最終処分場整備				

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	7,020,000	2,721,600	486,000	486,000	13,338,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	7,020,000	2,721,600	486,000	486,000	13,338,000	
職員数							
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	125.00	49.00	9.00	9.00	241.00	
D （ O B J E C T I V E ）	活動指標	協議会開催	目標	回	2	2	2
			実績	回	1	4	1
	事務局会議開催	目標	回	12	12	10	12
		実績	回	7	6	6	12
	-	目標	回	-	-	-	-
		実績	回	-	-	-	-
成果指標	目標	%	-	-	-	-	
	実績	%	-	-	-	-	
-	目標	%	-	-	-	-	
	実績	%	-	-	-	-	
備考	平成26年度は、組合規約の改正を行った。 平成27年度から諏訪南リサイクルセンター建設に向け三市町村の調整が行われ、平成28年度において候補地が決定された。 平成29年3月31日付けで、交付金の内示があった。						

事務事業名	広域ごみ処理施設整備事務	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	02050210
担当部署	諏訪南行政事務組合	作成担当者名	守 屋 正 弘	連絡先	380	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	諏訪南リサイクルセンター建設に向け候補地となっている地元区との協議、決定と最終処分場候補地の選出。	地元区からリサイクルセンター建設に関連し、3月に要望書が提出され、回答する。	リサイクルセンター建設の同意を、地元区から早期にいただく。
第2期	リサイクルセンター建設の同意を、地元区からいただく。	地元区からリサイクルセンター建設に関連し、7月に要望書が提出され、回答する。	リサイクルセンター建設の同意を、地元区から早期にいただく。
第3期	リサイクルセンター建設の同意を、地元区からいただく。	地元区からリサイクルセンター建設の為に行なう事前準備行為について同意を得る。	リサイクルセンター建設に関連する測量及び地質調査、基本計画策定業務の発注。
第4期	リサイクルセンター建設に関連する測量及び地質調査、基本計画策定業務等の委託業務の発注。	リサイクルセンター建設に関連する測量及び地質調査、生活環境調査、基本計画策定業務を発注。	諏訪南リサイクルセンター基本計画の策定。

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	②	⑤	⑦	レ
候補地の地元同意を得るべく交渉しているが、予定より遅れている。地方債での対応を予定した事業が対象とならないことがわかり繰越金の増額に振り返る補正にて対応する。		③	⑥	⑨	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		④	⑧	⑩	
平成29年度の事業のうち、リサイクルセンター整備事業並びに最終処分場整備事業について平成30年度へ繰り越して実施する。 ※用地交渉にあたり地元の同意が遅れたため。		①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	廃棄物処理施設に対する三市町村の見解や必要性についての考え方が違っているため、三市町村が同じ方向に進んでいくよう、事務局会議で検討する必要がある。富士見町、原村も事務局任せではなく、真剣に取り組む必要がある。															
課題	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 02050216															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	リサイクルセンターについては、茅野市不燃物処理場及び古紙類梱包施設の老朽化から早期に事業を進める必要がある。最終処分場については、既存の二カ所の処分場の残容量を考慮する中、整備計画を作成する必要がある。	リサイクルセンターについては、茅野市不燃物処理場及び古紙類梱包施設の老朽化から早期に事業を進める必要がある。最終処分場については、既存の二カ所の処分場の残容量を考慮する中、整備計画を作成する必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	②	⑤	⑦	レ					レ
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	③	⑥	⑨		④	⑧	⑩			
事業を計画どおり進めるには、地元の同意を早期に得る必要があるため、地元の交渉を粘り強く行う。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成30年5月7日	最終評価責任者	諏訪南清掃センター所長	保 科 慎 一
---------	-----------	---------	-------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	資源物啓発事業	事業期間	平成 S59 ~ 年度	整理番号	02050103
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	金井和人
				連絡先	72-2905

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る
				細施策	01	3R（発生抑制・再使用・再利用）の推進
				事務事業	04	資源物分別周知事業
	予算事業名			会計コード	001	款 04 項 02 目 03 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	分別収集は、平成10年度より9品目16分類でスタートし、平成19年度から容器包装プラスチックを加え9品目17分類で、各地区のリサイクルステーションで地区環境自治会等の分別指導により実施しております。廃棄物の発生抑制を目的に、生ごみ処理機器の設置に対し補助金を交付し、生ごみ処理機器の普及を図る。				
	現状と背景 （どうして）	平成10年に開始した資源物分別収集は、市民に定着し行われているが、資源物分別の精度には差があるのでレベルアップを図ること、分別方法の違う他市町村からの転入者へは、茅野市の分別収集の周知など、継続して資源物分別の徹底が必要である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市民			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	ごみの減量と限りある資源の有効利用により循環型のまちを目指すために分別収集を徹底させる。			
	手段・方法 （どうやって）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 転入者（転入手続き時）に「分別収集セット（リサイクルバック、ごみ袋セット、ごみ分別のてびき、ごみの出し方）」を配布</li> <li>2 各世帯（区長宛文書、市関係窓口、不動産屋等を通じて）に「ごみの出し方」を配布</li> <li>3 美サイクル茅野、環境自治会連合会との協働による分別収集研修会の実施</li> <li>4 生ごみ処理機器等の購入支援（当初予算額：生ごみ処理機40台、コンポスター50台）</li> </ol>				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		分別収集研修会開催数	分別収集説明会開催数	地区		(*)
		ごみの出し方の配布数	全世帯数	枚		(*)
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		資源物の回収量	1人当たりの資源物量	kg	資源物の回収量	(*)
		生ごみ処理機器の購入補助数	補助申請数	台	購入申請数	90

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	3,110,692	3,500,000	3,350,000	3,350,000	2,520,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	3,110,692	3,500,000	3,350,000	3,350,000	2,520,000	
職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	55.00	63.00	60.00	60.00	181.00	
D O （ ）	活動指標	分別収集説明会開催数	目標実績	地区			
		達成率	%	8	7	5	5
	全世帯数	目標実績	枚	22,011	22,352	22,514	22,878
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	1人当たりの資源物量	目標実績	kg	37	31	27	23
		達成率	%	-	-	-	-
	補助申請数	目標実績	台	50	64	16	27
		達成率	%	-	-	-	-
備考	（*）目標値を年度ごとに定めるため、目標値は設定しない。 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 02020104・02020108						

事務事業名	資源物啓発事業	事業期間	平成 S59 ~	年度	整理番号	02050103	
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	金井和人	連絡先	72-2905

期	目 標	実 績	課 題
第1期	生ごみ処理機の申請件数が減少しているの で、補助金額の検討や普及に向けての新たな 施策を検討する。	6月末現在電動生ごみ処理機の申請台数は0 台。コンポスターは8台となっている。	地区別講習会未実施地区の解消及び生ごみ処理 機器の申請数の目標達成。
第2期	環境自治会の地区別講習会の開催。また、 生ごみ処理機器の申請数は予算額と同額の申 請数の確保。	9月末現在電動生ごみ処理機の申請台数は1 台。コンポスターは19台となっている。	地区別講習会未実施地区の解消及び生ごみ処理 機器の申請数の目標達成。
第3期	環境自治会の地区別講習会の開催。また、 生ごみ処理機器の申請数は予算額と同額の申 請数の確保。	12月末現在電動生ごみ処理機の申請台数は4 台。コンポスターは22台となっている。	地区別講習会未実施地区の解消及び生ごみ処理 機器の申請数の目標達成。
第4期	環境自治会の地区別講習会の開催。また、 生ごみ処理機器の申請数は予算額と同額の申 請数の確保。	3月末現在電動生ごみ処理機の申請台数は7 台。コンポスターは8台となっている。	地区別講習会未実施地区の解消及び生ごみ処理 機器の申請数の目標達成。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 生ごみ処理機の補助申請件数が激減している。	今 後 の 方 向 性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	方 向 性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
拡 充	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	地区別分別研修会の全地区開催を目指す。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	02050105															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	資源物分別収集は定着してきているが、分別の制度を高めごみ減量を推進するため継続的に周知を意識付けが必要である。地区別分別講習会は、非常に効果的であり全地区で開催を目指す。	資源物分別収集は定着してきているが、分別の制度を高めごみ減量を推進するため継続的に周知を意識付けが必要である。地区別分別講習会は、非常に効果的であり全地区で開催を目指す。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後											
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①
改 革 ・ 改 善 策	地区別分別研修会を全地区で開催できるように環境自治会に働きかけ、連携してごみ減量を推進する。大型店駐車場に開設するリサイクルステーションを委託しているシルバー人材センター担当者の講習会を開き、質の向上を図る。生ごみ処理機器の普及促進を図る対策を検討する必要がある。	地区別分別研修会を全地区で開催できるように環境自治会に働きかけ、連携してごみ減量を推進する。大型店駐車場に開設するリサイクルステーションを委託しているシルバー人材センター担当者の講習会を開き、質の向上を図る。生ごみ処理機器の普及促進を図る対策を検討する必要がある。紙類の分別の徹底に取り組む。															

最終評価年月日	平成30年5月7日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	保 科 慎 一
---------	-----------	---------	------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	不燃物処理事業	事業期間	平成 S55 ~	年度	整理番号	02050205	
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	守屋 正弘	連絡先	380

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす							
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る							
				細施策	06	衛生施設の充実							
				事務事業	03	不燃ごみ処理事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	04	項	02	目	02	事業	06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	不燃性一般廃棄物の中間処理施設である茅野市不燃物処理場の機能を、常に正常に稼働できる状態に維持し、市民が排出する不燃性一般廃棄物（資源物を除く。）、粗大ごみ（自転車、ブリキ類、廃家電類）を適正に処理する。											
	現状と背景 （どうして）	茅野市不燃物処理場は昭和55年度の建設であり、すでに33年を経過して老朽化が顕著であるため、家庭生活から排出される不燃ごみ、粗大ごみの処理に支障を生じないようにする必要がある。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民										
		対象 （直接働きかける）	不燃ごみ、不燃性粗大ごみ及び資源物の中間処理並びに保管施設である不燃物処理場の機械設備等										
	意図	機械設備等が正常に稼働し、不燃性一般廃棄物や資源物の処理に支障を生じない施設運転を維持し、適正処理を行う。											
	手段・方法 （どうやって）	老朽化が進んでいる施設ではあるが、機器類の点検整備、予防修繕を計画的に行う事により施設の延命を図り、不燃物の処理や外部処理業者に委託することにより適正処理する。											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		機械設備点検	点検回数	回	年間の点検回数			24					
		機械設備補修を行う件数	機械設備の補修件数	箇所	年間に機械設備の補修を行なう件数の合計			4					
	成果指標	処理ルート確立	処理ルート確立率	%	適正処理委託契約ルート件数÷必要な契約ルート件数×100			100					
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		正常に運転した日	運転日数	日	運転日数-故障により停止した日数=			310					
	適正処理量	不燃ごみ適正処理量	kg	適正処理ルートによる処理量			※						

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	10,464,000	10,539,000	13,105,107	11,437,341	14,320,000	
	財 源 内 訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円	628,000	691,000	696,000	683,000	711,000
		一般財源	円	9,836,000	9,848,000	12,409,107	10,754,341	13,609,000
	職 員 数	正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人					
	合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	186.00	188.00	235.00	206.00	286.00		
活 動 指 標 （ ）	点検回数	目標	24	24	24	24	24	
		実績	24	24	24	24	24	
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	機械設備の補修件数	目標	4	4				
		実績	1	1				
		達成率	25.00	25.00	-	-	-	
	処理ルート確立率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	100	
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	成 果 指 標 （ ）	運転日数	目標	310	310	310	310	310
実績			310	310	310	310	310	
達成率		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
不燃ごみ適正処理量		目標						
	実績	120,300	137,240					
達成率	%	-	-	-	-	-		

・事業費の中には、不燃物処理場土地賃借料4,059,300円、最終処分場用地賃借料1,500,000円等を含む。  
※成果指標の適正処理量については、目標値の設定になじまないため、設定しない。



事務事業名	不燃物処理事業	事業期間	平成 S55 ~	年度	整理番号	02050205
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	守屋正弘	連絡先
						380

期	目 標	実 績	課 題
第1期	機械設備点検の実施と粗大ごみの適正処理を行う。	・機械設備の点検作業を実施 ・粗大ごみは外部委託により適正処理	・排出された粗大ごみをすべて処理した。 ・始業前の点検を実施する。
第2期	機械設備点検の実施と粗大ごみの適正処理を行う。	・機械設備の点検作業を実施 ・粗大ごみは外部委託により適正処理	・排出された粗大ごみをすべて処理した。 ・始業前の点検を実施する。
第3期	機械設備点検の実施と粗大ごみの適正処理を行う。	・機械設備の点検作業を実施 ・粗大ごみは外部委託により適正処理	・排出された粗大ごみをすべて処理した。 ・始業前の点検を実施する。
第4期	機械設備点検の実施と粗大ごみの適正処理を行う。	・機械設備の点検作業を実施 ・粗大ごみは外部委託により適正処理	・排出された粗大ごみをすべて処理した。 ・始業前の点検を実施する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 大きな機械設備の補修は無いが、経年老化のためこまめな点検が必要である。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 諏訪南行政事務組合の事業として諏訪南リサイクルセンター施設整備基本計画の策定	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
施設が老朽化し、機器の交換の時期が過ぎているが、広域化計画があり、費用をかけずに維持していく必要がある。 不燃物についても、負担の公平性を考え、有料化について可燃ごみと同時期に検討する。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
	前年度総合評価判定										前年度評価シート整理番号										02050206

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	必要最低限の維持補修に努め、現状維持し、施設の延命化を図りながら、適正処理に努める。	必要最低限の維持補修に努め、現状維持し、施設の延命化を図りながら、適正処理に努める。					必要最低限の維持補修に努め、現状維持し、施設の延命化を図りながら、適正処理に努める。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後														
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					② ⑤ ⑦					③ ⑥ ⑨					④ ⑧ ⑩				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性														
必要最低限の維持補修に努め、現状維持し、施設の延命化を図りながら、適正処理に努める。	必要最低限の維持補修に努め、現状維持し、施設の延命化を図りながら、適正処理に努める。					必要最低限の維持補修に努め、現状維持し、施設の延命化を図りながら、適正処理に努める。														

最終評価年月日	平成30年5月7日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	保 科 慎 一
---------	-----------	---------	------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	資源物収集処理事業	事業期間	平成 10 ~ 年度	整理番号	02050207
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	守屋正弘
				連絡先	380

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る
				細施策	06	衛生施設の充実
				事務事業	06	資源物収集処理事業
	予算事業名			会計コード	001	款 04 項 02 目 02 事業 06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	一般家庭から排出される資源化できるごみを分別回収し、圧縮梱包等の中間処理を行った後、リサイクル事業者に引き渡す。				
	現状と背景 （どうして）	大量消費、大量廃棄の生活を改め、地球環境にやさしい循環型社会の形成を目指すことにより、限られた地球資源を大切に利用するため、従来は焼却埋立処分されていたごみも資源化が必要である。				
	目的	受益者 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	職員及び収集処理業者			
		意図 （どんな状態にしたいか）	資源ごみのリサイクル化。			
	手段・方法 （どうやって）	ステーションに分別されて排出された資源ごみを市の委託業者が収集し、中間処理施設に運搬する。中間処理施設において、処理業務の委託業者が最終選別、圧縮梱包処理を行い、それぞれのリサイクルルートにより再資源化を図る。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		資源ごみの収集運搬	収集率	%	収集量÷排出量×100	100
		資源ごみの中間処理	中間処理率	%	中間処理量÷搬入量×100	100
		資源物の分別講習会	地区別等分別講習会	回/年	年間の講習会の開催回数	10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		収集された資源ごみの再生	リサイクル事業者への引き渡し率	%	再生量÷ごみ搬入量×100	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	109,486,000	139,661,000	109,366,745	110,010,968	121,375,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円	29,371,000	25,134,000	17,739,000	13,729,000	12,900,000			
一般財源	円	80,115,000	114,527,000	91,627,745	96,281,968	108,475,000			
職員数	人								
正規職員	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	1,950.00	2,495.00	1,961.00	1,982.00	2,300.00			
D O （ ）	活動指標	収集率	目標	%	100	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間処理率	目標	%	100	100	100	100	100	
		実績	%	100	100	100	100	100	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
地区別等分別講習会	目標	回/年	10	10	10	10			
	実績	回/年	7	7	5	5			
	達成率	%	70.00	70.00	50.00	50.00	100.00		
成果指標	リサイクル事業者への引き渡し率	目標	%	100	100	100	100		
		実績	%	100	100	100	100		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
-	目標	-							
	実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-			
備考									

事務事業名	資源物収集処理事業	事業期間	平成 10 ~	年度	整理番号	02050207	
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	守屋正弘	連絡先	380

期	目標	実績	課題
第1期	・常設、大型店、環境館のステーション指導員の分別講習会の実施 ・小型家電回収実施のため売買の委託契約締結 ・リサイクルルートの継続確保	木製家具の処理委託開始 枝木等のチップ化開始	搬入された剪定枝をウッドチップとして配布しているが、ウッドチップの利用方法の検討が必要
第2期	リサイクルステーション指導員のサービス向上	木製家具の処理委託開始 枝木等のチップ化開始	紙類、ペットボトル、缶類等の収集量が減少。 (民間処理の増加)
第3期	リサイクルステーション指導員のサービス向上	木製家具の処理委託開始 枝木等のチップ化開始	紙類、ペットボトル、缶類等の収集量が減少。 (民間処理の増加)
第4期	リサイクルステーション指導員のサービス向上	木製家具の処理委託開始 枝木等のチップ化を終了。配布は継続。	紙類、ペットボトル、缶類等の収集量が減少。 (民間処理の増加)

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 紙類の収集量が減少し売却収入が減少している。	今後の方向性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	方向性
なし	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	分別収集もすでに15年以上経過し、おおむね順調に行われているが、民間での回収も行われており、月2回の回収から月1回の回収に変更する地区もある。今後も、PR等積極的に行っていく必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	02050210															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	平成22年度10月から、利用者の利便性を図るため、日曜日に茅野環境館でリサイクルステーションを新たに開設するとともに、清掃センター内のリサイクルステーションを敷地上段に移設した。どちらの施設も多く利用があり、分別収集も市民の皆さんにだいが浸透している。	平成22年度10月から、利用者の利便性を図るため、日曜日に茅野環境館でリサイクルステーションを新たに開設するとともに、清掃センター内のリサイクルステーションを敷地上段に移設した。どちらの施設も多く利用があり、分別収集も市民の皆さんにだいが浸透している。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充		
方向性	現状維持		③	⑥	⑨	方向性	現状維持		レ	
方向性	縮小		④	⑧	⑩	方向性	縮小			
方向性	休廃止	①				方向性	休廃止			
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	収集方法等は現状を維持できるよう、地区の分別説明会等の実施により、資源物分別精度の向上を図る。可燃ごみに含まれている資源ごみの分別について啓発していく。					収集方法等は現状を維持できるよう、地区の分別説明会等の実施により、資源物分別精度の向上を図る。可燃ごみに含まれている資源ごみの分別について啓発していく。				

最終評価年月日	平成30年5月7日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	保科慎一
---------	-----------	---------	------------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	不法投棄対策事業	事業期間	平成 58 ~ 年度	整理番号	02050208
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	保 科 慎 一
				連絡先	380

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす							
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る							
				細施策	06	衛生施設の充実							
				事務事業	07	放置自転車対策事業							
	予算事業名				会計コード	001	款	04	項	02	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内の公共の場所における自転車の放置の防止を図るとともに、不法投棄発生防止のため、啓発活動及び環境パトロール等を実施する。												
現状と背景 （どうして）	不法投棄は市民の日常生活を脅かし、良好な環境を破壊する犯罪行為である。しかし、行為者の罪の意識が薄く、後を絶たないのが現状である。また、駅周辺に放置される自転車等も多いため、市民生活の快適な環境を確保することが必要である。												
目的	対象	受益者 （誰のために）	市民。										
	対象	対象 （直接働きかける）	自転車等を放置した者、及び不法投棄の行為者。 環境美化活動を推進する者。										
	意図 （どんな状態にしたいか）	自転車等の放置を含め、不法投棄をしない社会を形成する。											
手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>不法投棄監視の環境パトロールの実施及び駅周辺の巡回パトロールを実施する。</li> <li>防止の啓発。</li> <li>環境自治会、行政区、事業者及び環境団体による市内一斉の環境美化活動支援。</li> </ul>												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		パトロール	パトロール回数	回	環境パトロール+巡回パトロールの実施回数			120					
		防止啓発	啓発広報	回	実施回数			1					
		市内一斉清掃	クリーンウオーク	回	実施回数			3					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		不法投棄の減少	不法投棄調査件数	件	不法投棄発生件数の発生した件数			※					
		放置自転車の減少	放置自転車の撤去数	件	放置自転車等の撤去件数			※					

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,331,000	1,331,000	1,079,541	753,250	1,220,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
一般財源	円	1,328,000	1,328,000	1,076,541	750,250	1,217,000	
職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	24.00	24.00	19.00	14.00	63.00	
活動指標	パトロール回数	目標	回	170	170	170	170
		実績	回	200	200	200	170
		達成率	%	117.65	117.65	117.65	100.00
	啓発広報	目標	回	1	1	1	1
		実績	回	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
クリーンウオーク	目標	回	3	3	3	3	
	実績	回	3	3	3	3	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
成果指標	不法投棄調査件数	目標	件				
		実績	件	36	34	19	9
	達成率	%	—	—	—	—	
放置自転車の撤去数	目標	件					
	実績	件	19	8	3	2	
	達成率	%	—	—	—	—	
備考	※目標値の設定になじまない パトロールの目標値は、環境パトロール120回+監視パトロール50回						

事務事業名	不法投棄対策事業	事業期間	平成 58 ~	年度	整理番号	02050208
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	保科慎一	連絡先
						380

期	目 標	実 績	課 題
第1期	パトロールとクリーンウォークの実施	環境パトロールと監視パトロール及びクリーンウォークの実施 県・6市町村合同パトロールの実施	不法投棄は減少傾向にある。
第2期	パトロールとクリーンウォークの実施	環境パトロールと監視パトロール及びクリーンウォークの実施 「広報ちの」による不法投棄の啓発	駅周辺の放置自転車が減っている。
第3期	パトロールとクリーンウォークの実施	環境パトロールと監視パトロール及びクリーンウォークの実施 「広報ちの」による不法投棄の啓発	減少傾向にはあるが、根本的対策がない。
第4期	パトロールと家庭系廃棄物回収事業の実施	環境パトロールと家庭系廃棄物回収事業の実施	減少傾向にはあるが、根本的対策がない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 放置自転車禁止区域内の自転車については監視員の熱心な活動と看板設置の効果もあり改善されてきた。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） なし	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	不法投棄件数は、昨年度とほぼ同じであるが、根本的な解決策がなく、最良な方法がないのが、現状である。 茅野市は山林等が多いので、パトロール等の目の届かない個所には、不法投棄が行われている可能性がある。 放置自転車は、以前に比べ撤去台数は減ってきているが、自転車が盗まれても警察に届け出ないケースが多く、所有者に照会しても、返還される自転車は減少している。																				
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
前年度総合評価判定																					
前年度評価シート整理番号	02050205																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	年3回のクリーンウォークにより、毎年行っているところの不法投棄は減少しているが、相変わらず、ポイ捨て等は後を絶たない状況である。 放置自転車については、適正処理に努めるものとし、現状を維持する。	年3回のクリーンウォークにより、毎年行っているところの不法投棄は減少しているが、相変わらず、ポイ捨て等は後を絶たない状況である。 放置自転車については、適正処理に努めるものとし、現状を維持する。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止								
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
年3回のクリーンウォークにより、毎年行っているところの不法投棄は減少しているが、相変わらず、ポイ捨て等は後を絶たない状況である。 放置自転車については、適正処理に努めるものとし、現状を維持する。	年3回のクリーンウォークにより、毎年行っているところの不法投棄は減少しているが、相変わらず、ポイ捨て等は後を絶たない状況である。 放置自転車については、適正処理に努めるものとし、現状を維持する。									

最終評価年月日	平成30年5月7日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	保科慎一
---------	-----------	---------	------------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	永明寺山公園墓地事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	02030101
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	五味 俊 英
				連絡先	254

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る
				細施策	05	大気環境などの保全
				事務事業	03	—
画	予算事業名				会計コード	001 款 04 項 01 目 05 事業 04
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	<ul style="list-style-type: none"> <li>永明寺山公園墓地は公営墓地として昭和49年から分譲を開始し、平成8年度中に全区画(1,134区画)を完売。25年度に増設した109区画及び合葬式墓地の分譲を26年度に実施し、残存区画及び返還区画の分譲を行う。</li> <li>区画周辺の草刈り、植栽管理・道路の除雪・敷地内の修理を行っているが、管理費で賄えない分は職員が自営業。</li> <li>維持管理費用として利用者から年間3,000円徴収し、26年度からは口座振替も可能とした。</li> <li>平成28年度中に、墓地周囲の上原山野・塚原林野との境界付近の立木についての伐採を行った。</li> <li>現在、聖域区画1242区画あり空き区画は4区画となっている。</li> <li>今年度に構造物調査を委託し、必要な工事等を優先するなかで長寿命化計画を策定していきたい。</li> </ul>				
	現状と背景 (どうして)	墓地を適正に維持管理することで、利用者が不便なく墓参できるようにする。 墓地内・周囲にある立木が大木化し、台風や降雪による倒木や枝が落ちる事が恒常的にあるため、大木の剪定や伐採を進める必要がある。				
	目的	受益者 (誰のために)	聖地使用者と公園墓地利用者			
P	対象	対象 (直接働きかける)	茅野市民 他			
	的	意図 (どんな状態にしたいか)	墓参者が心やすらぎ安心して利用できる墓地とする。			
A	手段・方法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路、擁壁、側溝、階段等の補修は計画的に実施し、施設の維持管理を図る。</li> <li>残存区画や返還区画の分譲を行う。</li> <li>大木や枯れ枝の剪定・伐採を計画的に実施するとともに、墓地周囲の上原・塚原林野と協力し、墓地周囲の山林の剪定</li> <li>伐採を進め、定期的な危険箇所の調査を行うことで、倒木等のリスク低減を図る。</li> </ul>				
	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
N	活動指標	清潔なトイレ	清掃回数	回	夏期：週2回、冬期(12月から3月)：月1回	40
		草刈等委託	回数	回	年3回	3
		落ち葉収集・枯れ枝剪定	自営業	件	草刈・剪定・清掃・除雪等の作業日数	35
	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		自営業・作業の減少	作業日数	日	剪定、草刈、落ち葉収集、目地補修、除雪	30
	施設利用者の満足度	苦情件数	件	利用者からの苦情電話、メール件数	0	

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算又は決算額)	平成30年度事業計画(予算)	
実	事業費等(a)	円	11,354,000	14,740,478	74,445,887	7,837,264	12,550,000	
	財源内訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円	10,544,000	5,328,000	5,116,000	7,837,264	4,860,000
	一般財源	円	810,000	9,412,478	69,329,887		7,690,000	
施	正規職員	人	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
状	合計	人	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	
	対象(者)数							
況	延利用(者)数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	202.00	263.00	1,335.00	141.00	292.00	
D	活動指標	清掃回数	目標	回	40	40	40	40
			実績	回	40	40	40	40
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	回数	目標	回	3	3	3	3	
			実績	回	2	2	3	3
		達成率	%	66.67	66.67	100.00	100.00	100.00
	自営業	目標	件	35	35	35	35	
			実績	件	20	20	30	35
		達成率	%	—	57.14	—	85.71	100.00
	成果指標	作業日数	目標	日	30	30	30	30
			実績	日	41	28	30	30
		達成率	%	136.67	93.33	—	100.00	100.00
苦情件数		目標	件	0	0	0	0	
	実績	件	2	4	0	0		
達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	—	#DIV/0!	#DIV/0!		
備考								

事務事業名	永明寺山公園墓地事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	02030101	
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	五味 俊 英	連絡先	254

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・墓地内の清掃委託の入札後契約実施する。 ・支障木整理業務委託の入札後契約実施する。 ・墓地内の草刈り及び草収集搬出委託の入札後契約実施する。	・墓地内清掃委託契約を締結した。 ・支障木整理業務委託契約を締結した。 ・草刈等業務委託契約を締結した。 ・構造物等調査の委託契約を締結した。 ※階段手摺工事実施に伴い、業者打合せを行った。	・今年度予算により2号聖域階段手摺設置工事を実施する予定だが、業者打合せを行った結果、階段の老朽化が進み、階段の補強工が必要になることが判明した。翌年度工事予定の場所に手摺設置をしなければならなかった。
第2期	・8/16の墓参り交通整理委託契約する。 ・構造物調査結果の中間報告を検討する。踏まえて来年度実施工事の検討	・交通整理委託契約を締結した。 ・構造物調査の中間結果及び打合せを実施した結果、想定していない、危険箇所が判明した。今後の3年工事計画を策定する。最終報告をうけることとする。	・構造物調査に基づき、墓地の市民の利用を優先し、必要な工事等を優先するなかで長寿命化計画を策定が必要。また調査結果による危険箇所の補強工事に費用が拡大想定される
第3期	・墓地内の清掃、維持管理 ・墓地内の草刈り及び草収集搬出委託 ・1号聖域への階段手摺設置 ・枯れ葉の清掃作業	・週2回のトイレ清掃と落ち葉処理を実施 ・落石危険や倒木の危険調査 ・枯れ葉の清掃作業 ・第1号聖域の階段手摺り設置 ・管理料滞納者との折衝	・管理料未納者対策 ・お供え物のゴミや草の放置 ・水路内落葉の堆積 ・合葬墓地の排水対策
第4期	・墓地内の清掃、維持管理 ・駐車場等除雪 ・トイレの凍結防止等の管理	・冬季トイレ等水廻りの凍結防止処理 ・除雪及び降雪による枝や雑木の除去 ・空区画の販売及び返還墓地等の整理 ・管理料滞納者との折衝	・隣地まで伸びた支障木 ・管理料未納者対策 ・水路内落葉の堆積 ・湧き水の排水パイプの老朽化

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 今年度予定の階段手摺工事個所の躯体が耐えられないことから、次年度予定ヶ所を今年度実施する。また構造物等調査の結果、想定していない危険箇所が判明した。(急斜面であり、高齢化社会のため手摺工事を優先させる)	今 成 果 拡 充 後 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) ・2号聖域 階段補強及び手摺設置工事・上部駐車場トイレの解体撤去 ・今後10年間の公園墓地修繕計画を策定し利用者等に公表していく	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課 題	平成28年度は、隣接する所有者の樹木が倒木により墓石を損傷する恐れがあるため、(塚原林野組合・上原林野組合)に補助金を交付し、伐採を行った。しかし面積が広く急傾斜のため伐採委託費は高額であり、両組合も次回は資金力が無い。また、墓地は急傾斜に造成しており、高齢化社会で上段に上る手摺りがないため、墓参りに苦勞している。優先順位をつけて手摺りを設置する必要がある。なお、平成29年度に行う構造物調査により工事個所の順位を設定し、土木積算を含め長期的な修繕計画を策定していく。また、隣接地の上原・塚原林野組合と立合いを行い、墓地公園内の安全が確保できる区域を借り受け将来においても安全で安定した維持管理が行えるようにしたい。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02030112															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	一部実施	販売から45年が経過し、構造物に亀裂や剥離などの劣化が目立ってきているため、設計コンサルに委託して構造物調査を行い、危険箇所の拾い出しを行った。 平成28年度に墓地周辺20mの支障木の伐採を行い緊急性の高い危険な樹木や落石等は除去されたが、樹木が成長したり新たに落石の危険が発生するなど、将来にわたり定期的な安全管理や伐採等が必要になる。								
	今年度、構造物調査にコンクリートや石住などで劣化が進んでいることが判明した。修繕費用を算出するための積算等を行ったうえで、今後において予算を含めた修繕計画の策定が急務である。 隣接地の上原・塚原林野組合と立合いを行い、安全が確保できる区域を借り受けるなど、落石や倒木による被害の防止や定期的な安全点検を実施する。									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 果 拡 充 後 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 向 性 休 廃 止									
	②	⑤	⑦			②	⑤	⑦	⑨	
	③	⑥	⑧	⑩		③	⑥	⑧	⑩	
	④	⑧	⑩			④	⑧	⑩		
	①					①				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	今年度実施した構造物調査を基に擁壁・階段等の修復が必要な箇所が把握できた。墓地周辺の支障木等の伐採が実施されたため、落葉などは減少したものの、墓地外部からのリスクを軽減するために、安全が確保できるエリアを借り受け、職員による定期点検や紡石ネット等の設置により安全確保に努めていきたい。					墓参者がスムーズかつ安全に墓参できるように、計画的に階段に手すりを設置すると共に、公共施設の管理部門と連携し、構造物の長期的な修繕計画をたてる必要がある。 また、公園墓地の安全を管理する周辺エリアを確定して、定期的な見回りや危険物の除去等を行えるようにH30年以内に整備する。				

最終評価年月日	平成30年3月31日	最終評価責任者	市民課長	岩 島 善 俊
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	諏訪南行政事務組合一般会計負担金	事業期間	平成 56 ~ 年度	整理番号	02030102
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	吉田 哲郎
				連絡先	254

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす								
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る								
				細施策	07	墓地・火葬場の整備								
				事務事業	02	斎場管理・運営事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	04	項	01	目	04	事業	03
	交付先(団体名)	諏訪南行政事務組合（一般会計）			代表者				設立時期					
団体の活動目的及び事業概要	静香苑（火葬場）は昭和56年に開所し、年間約1450件の利用者がある。この施設を運営する諏訪南行政事務組合議会では、予算、決算、火葬場、可燃物ごみの処理等総務全般を主な業務としております。一般会計では議会、総務、火葬場管理及び運営を主な活動目的としています。													
支出する根拠(経緯)	諏訪南行政事務組規約（S49.3.25）第12条により、組合の経費は組織市町村の分担金、その他の収入をもって充てるものとされ、建設的経費は人口割により、経常的経費については均等割20%・人口割80%の割合で負担するものと決められております。													
支出する目的(効果)	市単独で運営するよりも、行政事務組合で規模を大きくすることで効率的な運営ができ、結果として安価に事業の運営ができる。													
団体の当年度予算額	73,750,000 円	市支出額	23,097,000 円	市負担割合	31.32 %	団体前年度繰越額	6,670,869 円							
要	評価指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		利用者が不便なく使用できる	営業日数	日	営業日数			362						
		議員がスムーズに議会審議できる	議会開催	日	定例会（9月、3月）、臨時会（5月）			3						

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算又は決算額)	平成30年度事業計画(予算)	
事業費等(補助金等)(a)		円	23,643,603	24,598,806	24,563,955	23,096,162	23,237,000	
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	23,643,603	24,598,806	24,563,955	23,096,162	23,237,000	
成果指標	営業日数	目標	日	361	362	361	361	361
		実績	日	361	362	361	361	361
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	議会開催	目標	日	2	3	2	3	2
		実績	日	2	3	2	3	2
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

評価課題	評価項目	判定	説明等
改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	高齢化社会に伴い、火葬件数は年々増加している。
	補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	市単独で運営するよりも安価に運営できている。
	当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で同一団体への支出が複数ないか	ない	
	当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか	ない	
	補助金等の額の見直しは可能か	可	
改善策	評価判定	記号の定義	
	I	I: 補助金等を現状のとおり支出することが適当	改革・改善策 静香苑施設は開所後36年が経過し、老朽化が進んでいることから、平成28年に起債事業で機器等の大規模改修を行い、平成30年度から起債の償還が始まる。(10年間) ・静香苑使用料の改定(条例の一部改正)を行うと共に改築等を視野に入れた基金(条例設置)を行うが、起債の償還以外の各市町村からの分担金は平成29年度ベースの現状維持とすることで合意している。
		II: 補助金等の額を見直すことが適当	
		III: 他の補助金等と統合することが適当	
		IV: 補助金等を休・廃止することが適当	

最終評価年月日	平成30年3月31日	最終評価責任者	市民課長	岩島 善俊
---------	------------	---------	------	-------